

コーポレート & サステナビリティレポート



三菱UFJアセットマネジメント

Corporate & Sustainability Report

2025-2026



Contents

経営理念

- 02 経営ビジョン
- 03 三菱UFJアセットマネジメントのめざすサステナビリティ経営
- 04 Top Message
- 06 社外取締役・運用責任者対談

会社概要

- 09 会社概要
- 10 沿革
- 11 組織図
- 12 コーポレートガバナンス

組織・体制

- 15 運用哲学と運用体制
- 16 運用プロセス
- 17 運用チームの紹介
- 21 運用体制の開示強化／投資家との交流機会
- 22 商品開発力
- 23 販売・サポート体制
- 24 デジタル・AIの活用
- 25 [特別対談] 運用会社におけるAI推進、AI推進による変革
- 27 執行・管理体制
- 28 リスク管理

サステナビリティ

コーポレートサステナビリティ

- 30 三菱UFJアセットマネジメントがめざすサステナビリティ
- 31 環境への取り組み
- 32 社会貢献活動
- 33 [対談] 社会貢献活動に取り組む社員の想い
- 34 多様な人材が能力を発揮できる環境
- 35 人権尊重の取り組み

サステナブル投資

- 36 三菱UFJアセットマネジメントのサステナブル投資
- 37 スチュワードシップ活動(体制とエンゲージメント)

- 38 スチュワードシップ活動(議決権行使)
- 39 MUFGのグループ協働とイニシアティブへの参画
- 40 サステナブル・ファンド

プロダクトガバナンスの取り組み

- 41 ガバナンスポリシー／ガバナンス態勢
- 42 レポート／フィデュシャリー・デューティ

データ

- 44 運用資産残高／財務状況
- 45 外部評価
- 46 数字で見る三菱UFJアセットマネジメントのサステナビリティ
- 47 投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について

経営ビジョン

Corporate Vision

「あなた」と「社会」の 豊かな未来に貢献する

わたしたちは、
資産運用を通じて「あなた」と「社会」をつなぎ、
より良い未来に貢献します。

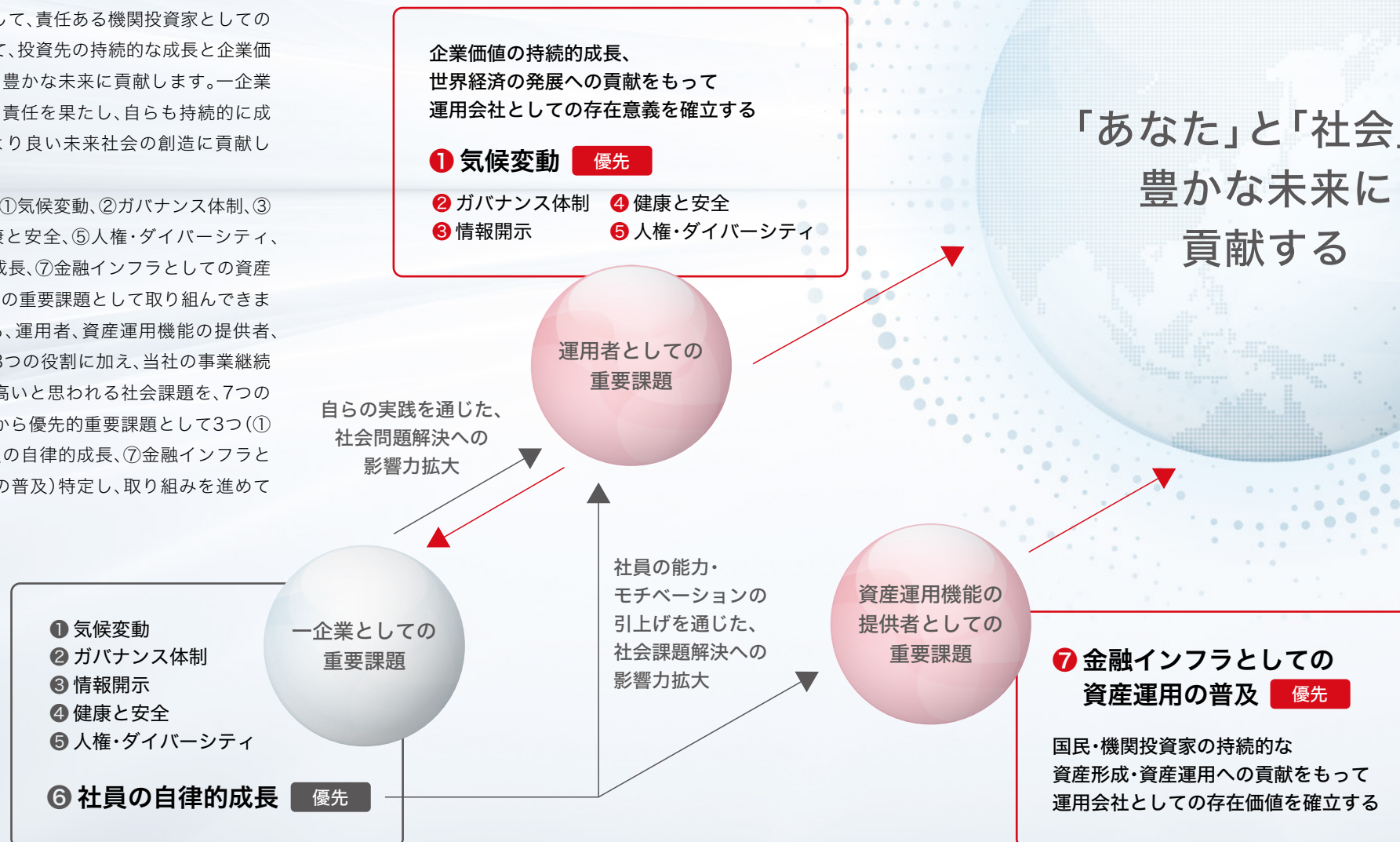
三菱UFJアセットマネジメントは、
プロフェッショナルとして、お客さまの大切なご資金を運用する資産運用会社です。
わたしたちの「経営ビジョン」には、お客さまの資産形成・資産運用に貢献したい、
持続可能な社会の実現に貢献したい、という想いが込められています。

三菱UFJアセットマネジメントのめざすサステナビリティ経営

「持続可能な社会」はわたしたちの豊かな未来の大前提であると考え、社会課題の解決とわたしたちの経営戦略を一体と捉えて企業価値の拡大・創造に取り組めます。

資産運用会社として、責任ある機関投資家としての投資行動を通じて、投資先の持続的な成長と企業価値向上を実現し、豊かな未来に貢献します。一企業として、社会への責任を果たし、自らも持続的に成長することで、より良い未来社会の創造に貢献します。

当社はこれまで、①気候変動、②ガバナンス体制、③情報開示、④健康と安全、⑤人権・ダイバーシティ、⑥社員の自律的成長、⑦金融インフラとしての資産運用の普及を7つの重要課題として取り組んできました。その中でも、運用者、資産運用機能の提供者、一企業としての3つの役割に加え、当社の事業継続性への影響度が高いと思われる社会課題を、7つの重要課題のうちから優先的重要課題として3つ(①気候変動、⑥社員の自律的成長、⑦金融インフラとしての資産運用の普及)特定し、取り組みを進めています。





Top Message

信頼の輪を広げ、 持続的な価値創出に挑む

取締役社長 川上 豊

三菱UFJアセットマネジメントは、『「あなた」と「社会」の豊かな未来に貢献する』という経営ビジョンのもと、資産運用を通じてお客さまと社会をつなぎ、お客さまの長期的な資産形成と、社会課題の解決に資する持続的な価値創出に取り組んでまいりました。

2024年1月の新NISA(少額投資非課税制度)の開始以降、NISA口座数は2025年12月末時点で約2,821万口座*まで拡大しています。投資家層が一段と広がり、市場環境も大きく変化するなかで、お客さまがより安心して資産形成に取り組める環境を支え、分かりやすく納得性のある商品・情報を提供することは、資産運用会社に求められる重要な責任であると認識しています。

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループの資産運用ビジネスにおける中核の総合運用会社として成長を続けており、約62兆円(2026年3月末時点)の運用資産残高をお預かりしています。これは、お客さまから寄せられた信頼の積み重ねであり、心より感謝申し上げます。

*出所:金融庁『NISA口座の利用状況調査』

運用力を磨き続け、新たな領域での挑戦を続ける

運用力の強化においては、チーム制による運用プロセスを確立し、プロダクトガバナンスの高度化を通じて、運用・商品・管理の各観点から品質向上を追求しています。多様な知見を結集し、再現性と透明性のある運用体制を磨くことで、高品質な運用の実現を図っています。

また、伝統的資産の運用に加え、プライベートアセットなどのオルタナティブ領域における投資機会の提供に向けた研究・商品開発にも取り組み、多様化する投資家のニーズに今後も応えてまいります。

さらに、生成AIの進展は、業界を問わず大きな変革をもたらしています。資産運用業界においても、AIやデジタルの活用は競争力を支える重要な基盤です。当社では、AIを活用して分析力と意思決定の質を高めるとともに、業務の高度化にもつなげながら、人はより本質的な判断に集中する、新たな運用・業務のあり方を追求してまいります。こうした取り組みは、運用のみならず商品開発や顧客接点にも広がり、新たな価値を提供することにつながるものと考えています。

サステナビリティと人の力で、豊かな未来を支える

サステナビリティの観点では、環境・社会・ガバナンスに関する課題への対応を経営の基軸に据え、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。サステナブル投資の推進に加え、議決権行使やエンゲージメントを通じて投資先企業の価値向上を後押しするとともに、資本市場全体の健全化を促進し、持続可能な社会の発展に寄与していきます。また、当社自身も環境負荷の軽減や社会貢献活動に取り組み、企業としての責任を果たしてまいります。

当社が持続的に成長していくためには、さまざまな知見が交わり、建設的な議論を重ねながらチャレンジを続けるカルチャーが重要です。自律的なキャリア形成、DEIの推進、



ウェルビーイングの向上を通じて、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備し、より一層挑戦を後押しするカルチャーを育んでいきます。

当社では2021年よりサステナビリティレポートを発行してまいりました。本レポートより、サステナビリティの取り組み内容にも一層の充実を図りつつ、資産運用会社としての取り組みを包含した「コーポレート&サステナビリティレポート」に刷新いたしました。レポートを通じて、当社がどのような考えのもとで新たな付加価値の提供に取り組んでいるのかをご理解いただければ幸いです。

今後も、現状にとどまることなく、変化を前提に新たな価値を創出し続けることで、より幅広い“人々”から信頼される総合運用会社として、持続的に選ばれる存在であり続けます。皆さまのご期待を超えられるよう、さらなる挑戦を続けてまいります。

● 社外取締役・運用責任者対談

世界を見据えた アクティブ運用で 日本企業の価値を磨く



社外取締役 堀江 貞之

専務執行役員 高鍋 朗

アクティブ運用の高度化で、変化する市場環境に応える

―資産運用業界や三菱UFJアセットマネジメントを取り巻く環境は、ここ数年でどのように変化していますか。

高鍋: 大きく4つの変化が起きていると認識しています。第1に、AI活用による運用プロセスの高度化。第2に、「資産運用立国」の推進による資産運用会社への期待の高まり。第3に、日本株市場で資本効率向上やガバナンス改革が進み、構造的な変化が起きていること。そして第4に、新NISAによって個人投資家の裾野が広がったことです。当社はノーロードファンド商品の拡販で多くのお客さまから支持をいただきましたが、加えてアクティブ運用の強化にも取り組んでいます。

堀江: 新NISAの影響は非常に大きいですね。当社はノーロードファンドを通じて「長期・積立・分散」の普及に貢献してきました。インフレ環境の中で資産形成への関心が高まり、投資信託が個人にとって身近になったことは大きな変化です。一方で、今後は高鍋さんがおっしゃったように、アクティブ運用による付加価値の提供がさらに重要になるでしょう。

―今後、資産運用会社の役割はどのように変化していくのでしょうか。

高鍋: スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの浸透により、企業と投資家の対話の重要性は一段と高まっています。企業価値向上を後押しするには、形式的な対話ではなく、経営に気づきをもたらすエンゲージメントが必要です。議決権行使についても適切な基準のもとで運用し、企業の持続的成長につなげていくことが求められています。責任ある投資家として、受益者利益の最大化と企業価値向上の両立を目指します。

堀江: 私も企業との対話の重要性には賛成です。ただ、アクティブ運用とパッシブ運用では役割が少し異なるとも考えています。アクティブ運用は企業価値向上と運用成果が直結するため、エンゲージメントとの親和性が高い。一方、パッシブ運用では議決権行使を中心とした実効性の高い取り組みがより効果的です。いずれにしても、資産運用会社には預かる資産規模に応じた責任があります。企業との建設的な対話を通じて、市場全体の発展に貢献していくことが求められています。

チーム制が生み出す運用力の進化

—2024年に導入したチーム制の狙いを教えてください。

高鍋: 狙いは大きく3つあります。1つ目は運用の質と再現性の向上です。チームごとに投資哲学やプロセスを明確化し、一貫した運用につなげることを目指しました。2つ目は運用者の主体性と責任感の強化です。チームリーダーに権限と責任を委ねることで、オーナーシップを持った運営を促しています。3つ目は顧客への説明力向上です。運用者自身が情報発信を担うことで、お客さまとのコミュニケーションをより充実させたいと考えました。

堀江: チーム制という責任を分散する仕組みと受け取られがちですが、本質はそこではありません。投資の世界では、同じ情報を見ても判断が分かります。だからこそ、多様な意見をぶつけ合いながら議論し、最終的にはチームリーダーが責任を持って判断する。そのプロセスに大きな意義があると思います。

—チームとして機能させるために重視していることは何でしょうか。

高鍋: まず重視しているのは、投資哲学の共有です。同じ考え方を土台としながらも、異なる意見を歓迎する文化を大切にしています。次に、チームリーダーへの権限移譲と信頼です。現場に裁量を持たせつつ、必要な支援やチェックを行っています。また、人材育成も重

要なテーマです。若手が経験を積みながら自らの投資スタイルを確立し、将来的には新たなチームを率いる存在へ成長していくことを期待しています。

堀江: その点は非常に重要です。ファンドマネジャーの育成は、マニュアルだけでなく、伝統芸能の継承に近い側面があります。チームの中で判断プロセスや考え方を共有しながら身につけ

ていくものですから、チーム制には人材育成の面でも大きな意義があります。

—導入後の変化や手応えはいかがですか。

高鍋: チーム制の導入と並行して、バリューマネジメントと呼ぶプロダクトガバナンスの強化も進めました。運用プロセスや投資哲学を改めて見直し、お客さまに提供する付加価値を検証する取り組みです。このプロセスを通じて運用者自身の納得感や自信も高まり、運用の質の向上やパフォーマンス改善につながっていると感じています。

堀江: 私もその点は高く評価しています。投資は、うまくいかなかった時に原因を振り返り、改善を積み重ねなければ質は向上しません。チーム制とプロダクトガバナンスは表裏一体の関係にあり、その組み合わせが運用力向上の好循環を生み出していると思っています。

プロフェッショナル集団としてさらなる進化へ

—今後、当社のアクティブ運用に期待することをお聞かせください。

堀江: プロフェッショナルファームとしての一層の進化に期待します。優秀な人材が挑戦し続けられる環境を整え、グローバルな運用力を磨いていくことが重要です。日本企業を評価する際も、世界の競争環境の中で企業価値を見極める視点が欠かせません。そうした力を高めることが、海外投資家から選ばれる運用会社への第一歩だと思います。

高鍋: 日本株だけを見て運用ができる時代ではありません。これからは世界の競争環境を踏まえた企業分析や投資判断がますます重要になっています。その上で日本企業の成長可能性を見極め、高い付加価値を提供していきたいと思っています。私たちがめざすのは、グローバルに見ても競争力の高い運用会社です。チーム制や新たな人事評価制度を活かし、運用のPDCAを着実に回して、日本経済の持続的な成長を後押しすることが、「あなたと社会の豊かな未来に貢献する」という当社の経営ビジョンにつながると考えています。

Corporate Overview

01 | 会社概要

- 09 会社概要
- 10 沿革
- 11 組織図
- 12 コーポレートガバナンス

会社概要 (2026年5月1日現在)

社名

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
Mitsubishi UFJ Asset Management Co., Ltd.
〒105-7320
東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング
電話:03-4223-3000(大代表)
ホームページ:https://www.am.mufig.jp/

設立

1985年8月1日

資本金

20億円

株主

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 100%

業務内容

投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

役職員数

925名(取締役、監査役、執行役員 計 30名/職員数 895名)

登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

登録・加入協会

一般社団法人資産運用業協会 加入

海外拠点

ロンドン：Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.

取締役

取締役監査等委員		
取締役 常勤監査等委員 委員長	木村 健	社外
取締役 監査等委員	井上 真一郎	社外
	平木 秀樹	社外
	嶋守 浩之	社外
取締役 常勤監査等委員	関原 俊博	
取締役		
取締役	竹原 均	社外
	原田 喜美枝	社外
	堀江 貞之	社外
	染谷 知	
取締役会長	横川 直	
取締役社長	川上 豊*	
取締役副社長執行役員	金澤 栄道*	
取締役常務執行役員	今井 俊輔*	

社外 会社法第2条第15号に定める「社外取締役」
*会社法第2条第15号イに定める「業務執行取締役」

執行役員

専務執行役員	高鍋 朗
常務執行役員	糠信 英樹
	大久保 隆
	吉田 研一
	澁谷 宣尊
	藤原 令子
執行役員	笹井 泰夫
	堀口 一郎
	天野 桃子
	菊地 和浩
	村上 直実
	磯江 功
	高田 明裕
	石崎 健
	八木 孝幸
	相良 靖記
	松浦 康浩

エグゼクティブフェロー

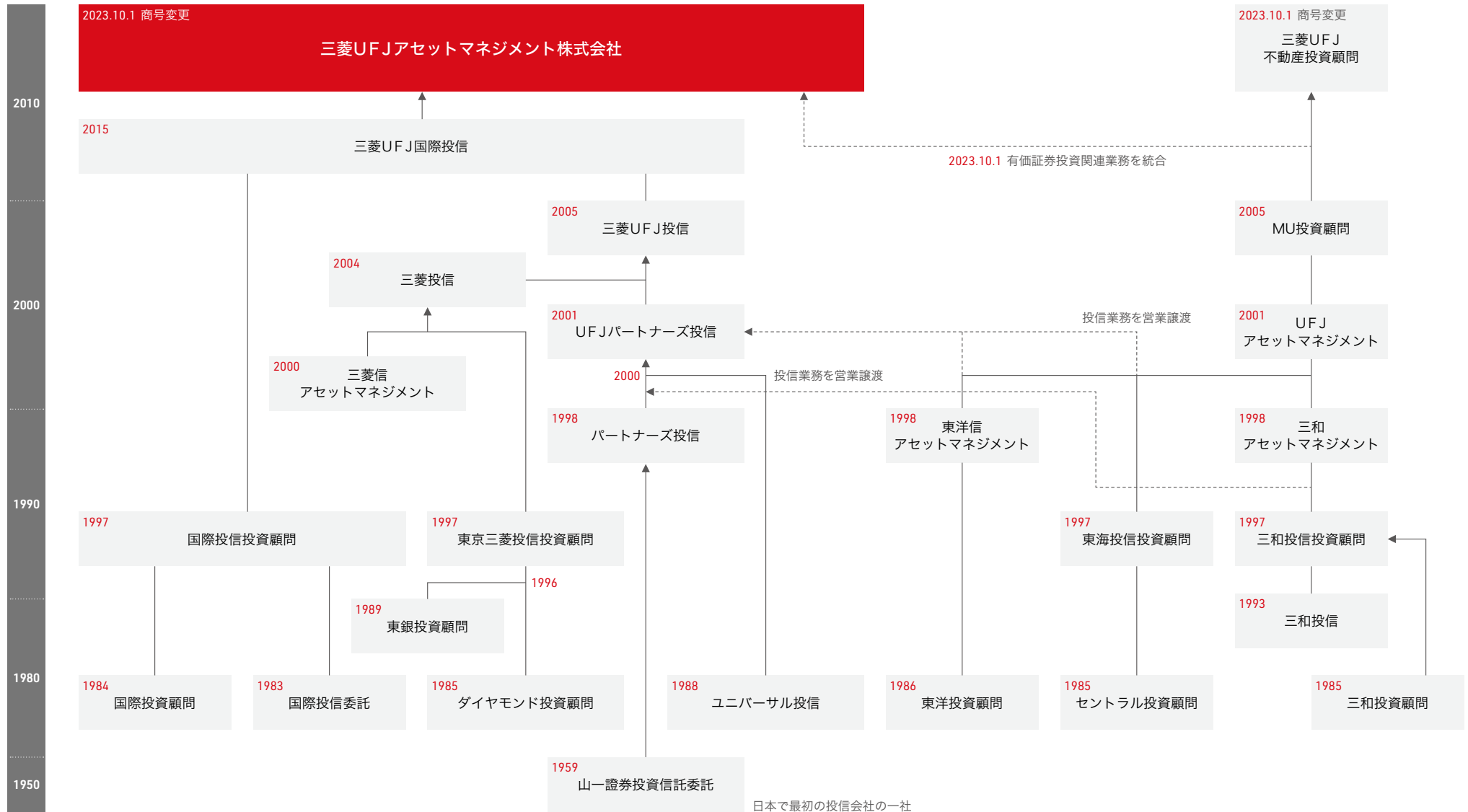
氏原 圭作

特別業務顧問

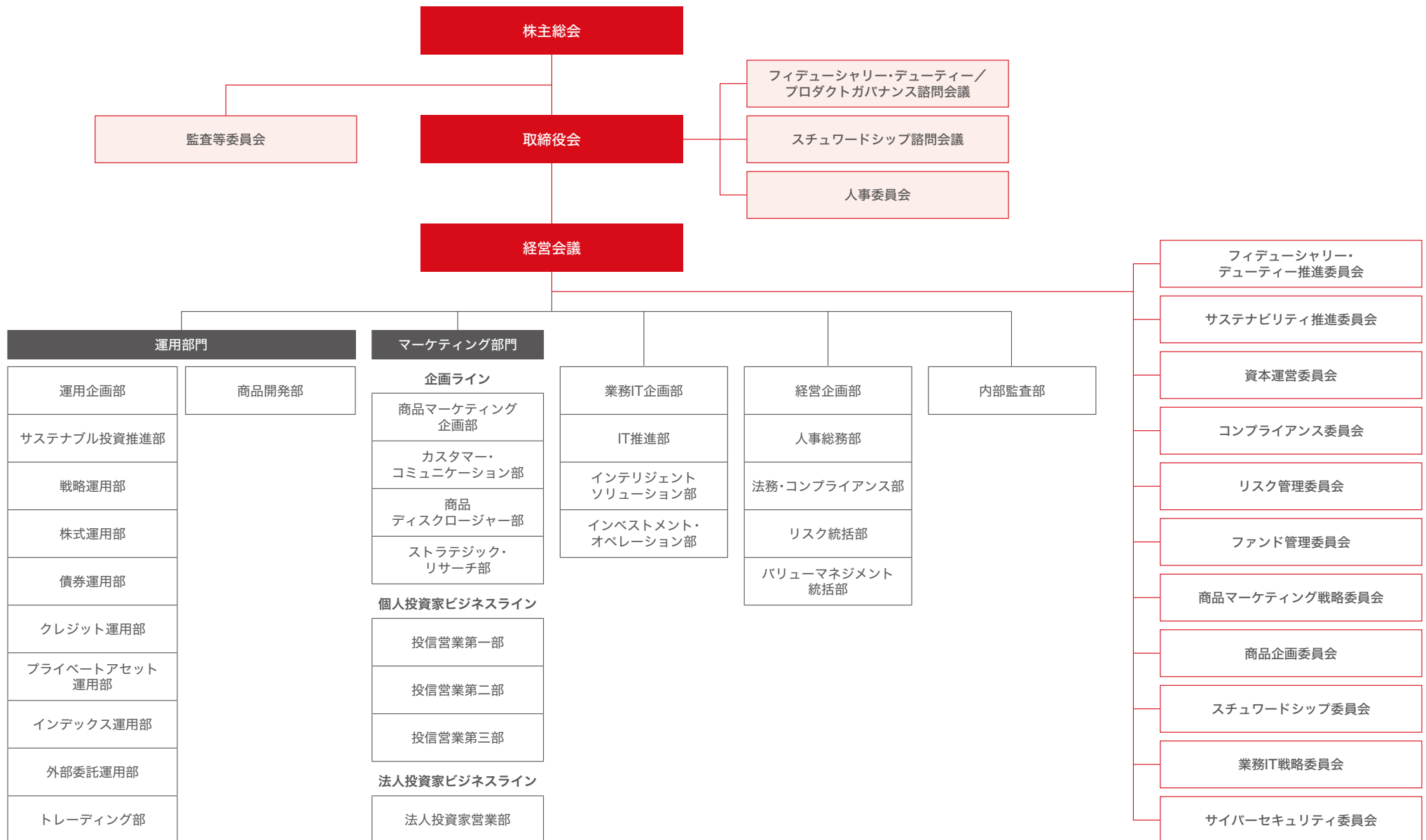
代田 秀雄 柏木 英一

沿革

それぞれに得意分野を持つ母体が集結し、ひとつの資産運用会社に。幅広い販売チャネルを持ち、あらゆるニーズに対応します。

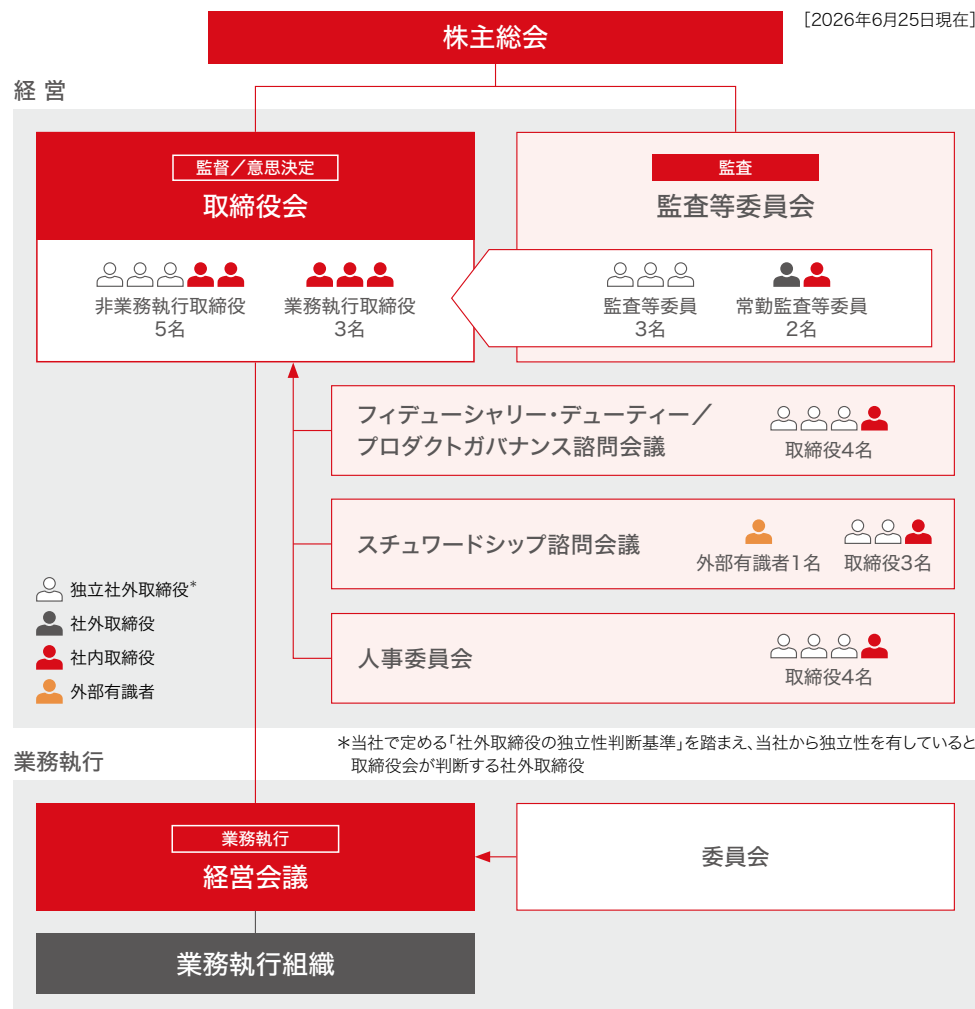


組織図 (2026年4月1日現在)



◎ コーポレートガバナンス - 1

当社は、経営の監督・意思決定を行う取締役会と、それを監査する監査等委員会のもと、経営会議およびその傘下の各種委員会や組織で業務執行にあたっています。また、資産運用会社としての独立性を確保するため、「社外の視点」を重視し、取締役会において社外取締役が業務の執行状況を監督するとともに、社外からの目線の導入が特に必要な取り組みについては社外取締役・外部有識者を構成員とする諮問会議等を設置して監督機能を強化することで、安定的で実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。



取締役会傘下の会議体

当社は、取締役会の傘下に社外取締役・外部有識者を構成員とする以下の会議体を設置し、特定事項の審議などを通じて経営の監督を行うこととしています。

会議体	主な審議事項
フィデューシャリー・デューティー／プロダクトガバナンス諮問会議	フィデューシャリー・デューティー／プロダクトガバナンスに係る会社方針および取り組みの適切性・妥当性
スチュワードシップ諮問会議	投資行動／議決権行使に係る社則や方針の適切性およびその遵守状況 投資先企業との「目的を持った対話」の方針の適切性およびその活動状況 スチュワードシップ活動に係る利益相反管理状況
人事委員会	取締役社長、役付役員に係る指名（選任・解任）および後継者計画等

監査等委員会設置会社への移行

当社は、2025年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。資産運用会社を取り巻く環境は、資産運用立国の実現などに向けた変化が一層大きく、投資家をはじめとするステークホルダーからの期待が増している中、その変化に対してより柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築することを必要としています。

このため、監査等委員会設置会社に移行することにより、取締役会から取締役への重要な業務執行の委任によるスピード感のある執行の確保を可能とするとともに、取締役会による経営戦略等に関する議論の充実などを図ってまいります。

コーポレートガバナンス - 2

取締役のスキルマップの開示

当社の取締役会は、お客さまをはじめとするステークホルダーからの支持と信頼を獲得し続けるため、その実現に向けた経営計画を策定し、遂行の状況などを適切に監督していく役割・責務を担います。

当社は、取締役会が備えるべきスキルセットとして、経営の重要事項にかかる意思決定や監督のベースとなる経営全般にかかるスキルに加え、お客さまの大切なご資金を運用する資産運用会社としての固有スキルを明確化し、スキルマップとして可視化しています。そして、多様な経験や知見・専門性を有する取締役をバランスよく選任し、取締役会を構成しています。

		経験、知見・専門性を有する主な分野											[2026年6月25日現在]
氏名	役職	金 融				経 営 全 般							
		資産運用会社											
		運 用	商品マーケティング	オペレーション	ビジネス戦略	金融業	企業経営	人材開発	法務リスク管理	財務会計	テクノロジー	サステナビリティ	グローバル
木村 健	取締役 常勤監査等委員 委員長					●	●		●	●			
井上 真一郎	取締役 監査等委員								●				
平木 秀樹	取締役 監査等委員	●	●		●	●	●		●	●		●	●
嶋守 浩之	取締役 監査等委員								●	●	●		
関原 俊博	取締役 常勤監査等委員	●	●			●							●
竹原 均	取締役	●				●				●	●		
原田 喜美枝	取締役		●			●				●	●		
堀江 貞之	取締役	●	●		●	●	●						
染谷 知	取締役	●	●		●	●				●		●	●
横川 直	取締役会長	●	●		●	●	●	●	●	●		●	●
川上 豊*	取締役社長	●	●		●	●						●	●
金澤 栄道*	取締役 副社長執行役員	●	●	●	●	●	業務執行取締役として、 当社の事業に精通し、当社の経営に関して 適切に運営する能力を有しています					●	
今井 俊輔*	取締役 常務執行役員	●	●	●	●	●						●	

※上記一覧表は、各取締役の有する経験、知見・専門性の全てを表すものではありません。

社外 会社法第2条第15号に定める「社外取締役」

*会社法第2条第15号イに定める「業務執行取締役」

02 組織・体制

- 15 運用哲学と運用体制
- 16 運用プロセス
- 17 運用チームの紹介
- 21 運用体制の開示強化／投資家との交流機会
- 22 商品開発力
- 23 販売・サポート体制
- 24 デジタル・AIの活用
- 25 [特別対談] 運用会社におけるAI推進、
AI推進による変革
- 27 執行・管理体制
- 28 リスク管理



Investment Management

運用哲学と運用体制

三菱UFJアセットマネジメントは自社アクティブ運用、インデックス運用、外部委託運用を3本の柱として、お客さまのあらゆる運用ニーズに対応する総合運用会社です。4つの運用哲学に基づき、ファンドを運用しています。当社の運用プロフェッショナルが、不断の情報収集・分析や一貫性ある運用プロセスなど当社の運用哲学に基づき、お客さまに最良の運用成果をお届けできるように努めています。

運用哲学に基づく組織的で再現性の高い運用や情報発信を通じて、さらに、サステナブル投資の観点から受託者責任を果たし社会課題解決に資するスチュワードシップ活動や、テクノロジーを活用した競争力ある効率的な取引執行を通じて、プロダクトの提供価値を安定的かつ継続的に提供する運用体制を構築しています。

4つの運用哲学

付加価値の創造

私たちは、最良の運用成果を得るために、徹底した情報収集、詳細な分析、適切な判断を通じて付加価値の獲得をめざしています。

的確なリスク管理

私たちは、的確なリスク管理を実践し、効率的に付加価値の獲得をめざします。

規律ある運用プロセス

私たちはチームワークを重視し、かつPlan（運用計画策定）、Do（ポートフォリオ構築、リスク把握、リスクコントロール）、See（運用評価）に裏打ちされた規律あるプロセスにより、運用の一貫性を確保します。

適切な情報開示

私たちは、運用の状況と運用に対する考え方を適切にお伝えすることにより、お客さまの信頼獲得をめざします。

3本の柱で顧客価値を創造する運用体制

インデックス運用

インデックス運用部

- 圧倒的なプレゼンスを支える緻密な運用プロセス

自社アクティブ運用

戦略運用部／株式運用部 債券運用部／クレジット運用部 プライベートアセット運用部

- 組織的で再現性の高いマネジャーα獲得力
- 運用のプロを育てるFM評価と運用人材育成

外部委託運用

外部委託運用部

- ゲートキーパーとしての付加価値を生むマネジャーリサーチ力と情報発信力

サステナブル投資推進部

- 受託者責任を果たし社会課題解決に資するスチュワードシップ活動

トレーディング部

- 競争力ある効率的な取引執行

「総合運用会社」として
お客さまのあらゆる
運用ニーズに対応

運用プロセス

投資結果を最良のものにするべく、計画・実行・検証を常に繰り返しています。

国内最大級の機関投資家である三菱UFJ信託銀行や、投資理論研究機関である三菱UFJトラスト投資工学研究所など、MUFGのネットワークも活用して情報収集を行っています。



アクティブ運用におけるチーム制の導入

当社では運用力の強化を目的とし、2024年から運用戦略別の「チーム制」を導入しています。投資対象や投資哲学の異なる7つのチームで構成され、各チームでそれぞれのメンバーがアナリストやファンドマネジャーなどとしての役割を果たしながら、チーム一体となって日々の運用を行っています。

アクティブ・アロケーション・チーム



日本株グロース戦略



日本株コアバリュー戦略



日本株オポチュニティ戦略



海外株グロース戦略



円債総合戦略チーム



グローバル債券戦略チーム



☞ 運用チームの紹介ページはこちら

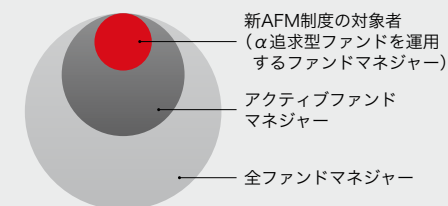
アクティブファンドマネジャー向け新人事制度の導入

当社では、アクティブファンドの運用に従事するファンドマネジャーの人事・報酬制度を2025年に改定しました。

運用パフォーマンスと報酬の連動性を強化することでアクティブファンドマネジャーのインセンティブをより高め、さらなる運用パフォーマンスの向上を企図しています。また、継続的かつ再現性の高いリターンを提供することを目的に、「お客さまへのアカウンタビリティ」や「人材育成・組織運営」も評価項目としています。

さらに、お客さまとの利益の共有化を図る狙いとして、報酬の一部が所属する「チーム」のエンジンファンドの基準価額と連動する仕組み(=ファンドユニット)を導入しています。

■新AFM制度の対象者イメージ



運用チームの紹介

規律を重んじ、市場に流されない

円債総合戦略チーム

チームリーダー：氏原 圭作

所属 債券運用部

ファンドマネジャーの判断基準を定量的に検証・ルール化し、『規律』を持つ運用を行うことを大事にしているチームです。「金利予測に依存しない債券運用」というユニークなアプローチが特徴です。



円債総合戦略チームの紹介ページはこちら

Q チーム制が導入され、運用プロセス、投資アイデアなどにどのような変化がありましたか。

A 運用プロセスの改良には従来から継続的に取り組んでいます。チーム制導入により運用の基本的な考え方を大きく変えたというよりも、従来の取り組みを継続・発展させる形で検討を進めています。足元では、AIの活用など新たな手法の検討に取り組んでおり、運用モデルの高度化に向けたさまざまな試行を進めています。



対話と分析がチームの強み。
データの先にある市場の変化を捉えます。



Q チームの持続的な成長やお客さまへの付加価値の提供に向け、工夫している点や取り組んでいることを教えてください。

A 2025年度からチーム内で戦略ミーティングを立ち上げ、従来の運用商品の枠にとられない自由な議論の場を設けています。通常の相場ミーティングでは既存商品の投資方針を中心に議論しますが、本ミーティングではその前提を外し、「市場を見ていて気になったこと」「新しい投資アイデア」「マーケットで話題の商品」等、自由な考えを持ち寄り、活発に意見交換を行っています。その中では、将来的な新商品につながり得る発想や、既存運用の枠を超えたアプローチについてのアイデアも生まれており、こうした気づきをチームとして蓄積し、将来的な商品提供や既存運用商品の高度化につなげていきたいと考えています。



運用ストラテジーを常にブラッシュアップし、
お客さまのパフォーマンスのために最善を尽くします。

運用チームの紹介

世界経済を統制する、マクロな債券戦略。

グローバル債券戦略チーム

チームリーダー：船津 大輔

所属 債券運用部

景気サイクルや類似局面での市場の動きを起点として多面的な分析を行い、為替・金利・スプレッドの各戦略を組み合わせることで、中長期的に安定した収益の獲得を目指して運用を行うチームです。



[グローバル債券戦略チームの紹介ページはこちら](#)



運用において、日々の市場変動の裏側にある要因を認識し、大局を掴んで中長期的観点から投資を行うことを大切にしています。

Q チーム制が導入され、運用プロセス、投資アイデアなどにどのような変化がありましたか。

A チーム制の導入を契機に、運用プロセスの再整理と明確化を進め、チーム内での認識統一をはかりました。相場の予測精度の検証や分析の枠組みの見直し、投資判断の振り返りを重ねながら、PDCAサイクルの堅確化を続けています。また、議論を活発に行うとともに適切なリスクテイクを意識することで、投資アイデアの幅を広げながら質の向上にも取り組んでいます。これらの取り組みが運用に反映され、運用力の向上と提供価値の強化につながっています。

Q チームの持続的な成長やお客さまへの付加価値の提供に向け、工夫している点や取り組んでいることを教えてください。

A 社内のパイロットファンドを活用し、チームとして新たな運用手法や投資対象の拡大に継続的に取り組んでいます。加えてAIや、ソプリンのサステナビリティ要素の分析といった先進的な手法の導入も検討し、運用の高度化を進めています。こうした取り組みの成果をお客さまへの付加価値向上につなげ、より多くのお客さまに選んでいただきたいと考えています。また、チーム外のファンドマネジャーとの協働や横断的な分析活動を通じて、知見の蓄積と人材基盤の強化にも取り組んでいます。



多様な視点をもとにメンバー間で活発に議論し、投資アイデアに活かしています。

運用チームの紹介

一步先を察知、全方位追求。

日本株オポチュニティ戦略

チームリーダー：友利 啓明

所属 株式運用部

財務・非財務の両面から網羅的にリサーチを行い、企業価値を大きく動かすさまざまな機会(オポチュニティ)を捉えることで、市場に先駆けた投資をすることを目指して運用を行うチームです。



[日本株オポチュニティ戦略の紹介ページはこちら](#)

Q チーム制が導入され、運用プロセス、投資アイデアなどにどのような変化がありましたか。

A チーム単位で自律的に運用を行う体制が整い、メンバー間での多面的な議論が行えるようになったことで、調査の質・量ともに向上していると実感しています。ファンドパフォーマンスの再現性を高める観点から、投資哲学や運用プロセスを詳細に言語化し、両者が整合的であるか、またどう運営するべきかという再整理を進めました。これにより「投資哲学」や「強み」がより明確になり、我々が拠って立つ軸が定まりました。こうした整理はチーム内での議論や銘柄選択においても、有益に機能していると考えています。



Q チームの持続的な成長やお客さまへの付加価値の提供に向け、工夫している点や取り組んでいることを教えてください。

A チーム制のもとで、運用の改善や高度化に向けたPDCAを回し続けることを意識した運用体制を構築しています。例えば生成AIの活用が広がる中で、情報収集・意思決定へのAIの関与のあり方について議論し、運用プロセスへの反映を進めています。こうした取り組みを通じてお客さまへ提供できる付加価値の向上につなげていきたいと考えています。



雑談も投資アイデアにつながるため、幅広くコミュニケーションを取ることを重視しています。



運用において、森羅万象を効率的に反映する株式市場をリスペクトすることを大切にしています。

運用チームの紹介

市場を^{はかる}、機動的な資産配分。

アクティブ・アロケーション・チーム

チームリーダー：石金 淳

所属 戦略運用部

定量・定性両面での分析からのアプローチによって相場の水準よりも方向性や転換点の把握を重視しつつ、機動的な資産配分変更を実施し、アロケーション効果の継続的獲得を目指して運用を行うチームです。



[アクティブ・アロケーション・チームの紹介ページはこちら](#)



運用において、相場の大局観と現在の相場の位置をいつもイメージすることや、好機到来と考えた場合は機敏に動くことを大切にしています。

Q チーム制が導入され、運用プロセス、投資アイデアなどにどのような変化がありましたか。

A チーム発足後は、ファンドマネジャーに加えマクロ経済の分析を担うメンバー(アナリスト)も参画することで、リサーチやストラテジー立案における議論の幅が広がりました。これにより、運用ノウハウの蓄積が一段と進んだと感じています。また、運用戦略の基盤強化につなげるため、チーム内の議論内容をAIで構造化・可視化し、投資判断プロセスに体系的に反映する取り組みを進めているほか、経済・市場の指標から抽出される定量判断等を投資判断プロセスに追加する取り組みも進めています。



Q チームの持続的な成長やお客さまへの付加価値の提供に向け、工夫している点や取り組んでいることを教えてください。

A 週次で実施しているチームミーティングにおける各メンバーからの報告や議論などを通じ、チーム内での運用ノウハウの共有を進めています。また、多くのメンバーが仮想ポートフォリオの構築と検証に取り組み、相互に成果を比較・議論することで、チーム全体の運用力向上を図っています。さらにお客さまへの付加価値提供に向けては、既存ファンドの運用報告や情報発信の質を高めるとともに、チーム独自の考え方に基づく資産配分を反映した新たな運用アイデアの提案などにも取り組んでいます。



チームの運用力底上げにつながる相場観の切磋琢磨をいつも心掛けています。

運用体制の開示強化／投資家との交流機会

当社では、お客さまに対する情報発信等の強化に努めています。運用体制や運用担当者を積極的にホームページ等へ開示し透明性を高め、さらに運用担当者のインタビューをはじめとする運用チームに関する情報発信を強化しています。また、総合運用会社として金融関連のセミナー等の開催にとどまらず、お客さまと直接対話をする機会の創出や、市場が不安定な時でもお客さまに安心していただけるよう適時適切なメッセージを発信しています。当社は、お客さまが安心して長期間にわたって資産形成を行っていただけるよう、引き続きさまざまな情報を発信してまいります。

運用体制に関する情報開示の強化

当社はこれまでホームページ内の運用体制ページや個別ファンドページにて、運用担当部や運用主担当者・責任者名に関する開示を行ってきましたが、2026年4月に、当社の運用体制をお客さまに対してより詳しく、分かりやすくお伝えすることを目的に、運用チームならびにチームの代表的なファンドに関する開示を拡充しました。

運用チームページについて

運用哲学や運用プロセス、意思決定の考え方を開示するとともに、チームリーダー含む総勢27名のファンドマネジャーへのインタビューを通して、当社のアクティブ運用を「人」の視点からも感じていただける内容としています。

(2026年6月末時点)

開示サンプル



運用チームの戦略やファンドマネジャーからのメッセージを紹介

投資家との交流の機会の創出

当社は2009年頃から継続して、投資家と直接対話をする機会を創出しています。資産運用会社として直接投資家の声を聞くことにより、いただいたご意見を商品開発や月報などの開示物に反映させることで、投資家目線の商品・サービスの提供に繋げています。

ブロガーミーティング

- 年3回程度、本社会場とオンラインのハイブリッド参加方式で開催
- 応募者は誰でも参加でき、個人投資家を中心として、毎回200名程度が参加
- 投資信託の話や、その時々の方針に応じたトピックスなどを取り上げるほか、投資家との情報交換の場としている



ファンミーティング

- 日頃のご愛顧への感謝を込めて、会場とオンラインのハイブリッド参加方式で1年～1年半に1回開催
- 投資経験の長い方から、投資を始めたばかりの方、投資未経験者まで幅広い層の方が参加
- 提供するプログラムは初心者向けの内容で構成し、多くの社員が出演するなど、投資や運用会社を身近に感じていただけるよう工夫



商品開発力

多岐にわたる販売会社、および個人・法人の投資家のみなさまから、的確に投資ニーズを汲み取り、視点の違う部署とのさまざまな意見・アイデアをぶつけ合うからこそ、質の高い魅力的な運用商品が生まれます。

三菱UFJアセットマネジメントは、投資信託、ETFや投資一任・助言など、さまざまな商品・サービスをご提供しています。

お客さまの投資ニーズを精緻に把握し、魅力的と考える投資対象・手法を追求すべく、社内外・各分野のプロフェッショナルたちと密接に連携しています。

お客さまの資産形成・資産運用に貢献できる、品質・付加価値の高い商品提供に向けて、日々の検討を弛まず、迅速な商品開発に取り組んでいます。



魅力的な投資機会と高品質・高付加価値商品の提供

お客さまのニーズを的確に把握、多彩なマーケットに商品を展開

商品・サービス						
個人向け 公募投信	ETF	SMA向け (ラップ)	確定拠出年金 向け	変額年金向け	法人向け 私募投信	投資一任・助言
販売チャネル・投資家						
銀行	信託銀行	証券会社	信用金庫	その他 金融機関	ネット直販	年金

商品開発力の源泉



MUFGグループの総合力

グループ内の知見・機能も活用

○ 販売・サポート体制

三菱UFJアセットマネジメントは投資家のみなさまに直接、または販売会社を通じて、運用商品を提供しています。
また、大切な資産を預かる責任として、セミナーの開催や情報提供といった継続的なサポートを行っています。
お客さまの特性やニーズは多岐にわたるため、それぞれの担当者が現場から綿密に情報を収集し、商品をご提案しております。
そこで得たお客さまの声は、新ファンド開発やより充実したお客さまサポート体制を構築するためにフィードバックされています。
私募投信や投資一任・助言業務においては、きめ細やかな運用状況の報告を行っています。

直接・間接にお客さまをサポート



*株式会社スマートプラスと共同で運営する個人のお客さま向けの投資信託取引サービス

デジタル・AIの活用

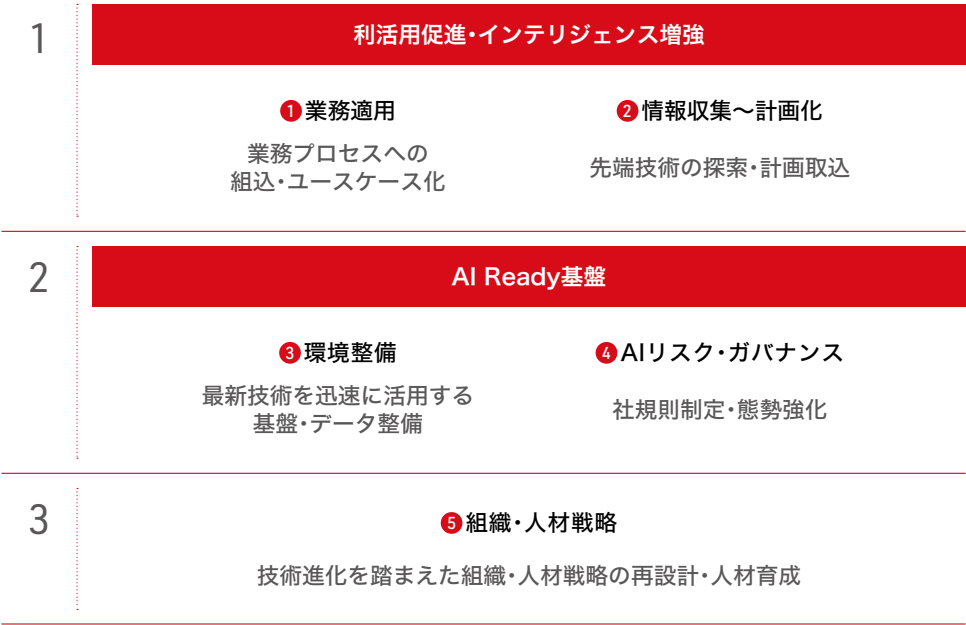
「AIの民主化・日常化」の実現

生成AIの急速な進化は、資産運用ビジネスの前提を大きく塗り替えつつあります。当社はデジタル・AIを「業務効率化のツール」ではなく、運用力・商品力・顧客体験を左右する重要な経営基盤と位置付け、将来にわたる競争優位の源泉として全社で活用を推進しています。

その第一歩として、2026年1月にデジタル・AIの戦略立案・導入推進を担う部署を新設。全社横断の推進体制を確立しました。また、各部署にAIデジタル担当者を配置することで、現場発のユースケース収集から案件化、実装まで一気通貫で実行できる体制を整えました。2025年度には全社員が利用可能なAIツールを導入、好事例の横展開を進めて、利用率は90%超を継続。ユースケース数も着実に積み上がり、現場業務へのAI浸透が進んでいます。

当社が目指すのは、AIが社内で広く一般にアクセス可能になる「民主化」と、AIが意識せず自然に業務に組み込まれる「日常化」の両立です。これにより、単発の効率化にとどまらず、日常的・継続的な業務改善が自発的に行われるライフサイクルを目指しています。

デジタル・AI活用の取組方針



取組方針 | 5施策で全社的に価値創出を推進

取組方針のもと、①業務適用、②情報収集～計画化、③環境整備、④AIリスク・ガバナンス、⑤組織・人材戦略の5施策に分類、各施策を有機的に結び付けて全社的な価値創出を推進しています。

施策	目的・狙い	対応概要
① 業務適用	ユースケース起点での生成AI活用を推進、ビジネス価値を創出	・現場発の着実なAI業務適用 ・組織横断業務に対するAI適用の検討
② 情報収集～計画化	技術進展・外部動向を把握／評価、計画策定に適切に取込み	・技術動向を踏まえた機動的な計画化と施策反映
③ 環境整備	AI活用に向けたデータ・アーキテクチャ整備、競争優位性の高い基盤を構築	・システムのモダナイズ化 ・データ管理部署の新設
④ AIリスク・ガバナンス	技術進展に合わせた、適切なリスク・ガバナンスを強化	・システムによるガードレール導入 ・社規則含むルールメイク・運営
⑤ 組織・人材戦略	AIを前提とした業務変革を実現するため組織・人材戦略の在り方を見直し	・人材モデルに基づく評価・人材配置 ・研修を通じた人材育成

今後の展望 | AIエージェント時代を見据えた競争力強化

2026年度は、これまで積み上げてきた個別ユースケースを大玉化・共通化し、組織横断の取り組みへと昇華させることで、「個人・効率化」から「組織・高度化」へのユースケースへのシフトを加速させていきます。また、「AIエージェントの進化・AIを前提とした業務変革」に向けたデータ整備およびエージェント開発を推進していきます。

戦略的なAI Ready基盤構築を進めるとともに、AIを前提とした業務、組織、ヒトの役割、機能の見直し、組織改革を進めることで、中長期での競争優位性を確保し、AIエージェント時代においても選ばれ続ける総合資産運用会社を目指してまいります。

 特別対談

運用会社における AI 推進、 AI 推進による変革



インテリジェント・
ソリューション部 部長 関 裕介

運用企画部
運用IT戦略室 室長 須甲 仁志

当社におけるAI導入の背景と現状

関： 全社的なAI導入検討のきっかけは、2023年にChatGPTが広く認知・普及したことでした。業務に取り入れる以上、全社員が慣れ親しんで使えるレベルまで浸透させる必要がありますし、取り組むなら早いタイミングで進めたほうがよいと考え、準備を急ぎました。その結果、2024年11月には、原則として全社員がMicrosoft社の提供するAI「Copilot」を利用できる環境を整えました。導入から1年半弱が経過しましたが、全社員の利用率がほぼ100%という点は、業界内でも比較的高い水準ではないかと思います。庶務をはじめとした個人タスクの効率化の領域ではかなり浸透しており、社内におけるナレッジ共有の取り組みも着実に進んできました。

須甲： 関さんが全社的な動きを主導される一方で、私は全社に先駆けて運用部門でAI業務適用をスタートしました。私の所属する運用IT戦略室は、運用部門におけるデジタル領域の課題により現場に近い立場で取り組むため、IT専担部署から独立した小

回りの利く組織として立ち上がりました。機械学習を含むAI領域についても早期から取り組みを進めており、現在では高度な業務へのAIの取り込みについても、他社と比較して進んでいると自負しています。実際にさまざまな業務で活用しながら、社外のコンペなども活用して、運用人材全体のスキルアップも図っているところです。

AI導入の変化と今後

須甲： 運用業務に限らず、全社的に活用が進むAIは、社員一人ひとりの判断の質を高める「相棒」となっており、思考スピードやアウトプットの質は大きく向上したと感じています。例えば運用業務では、リサーチにAIを活用することで、膨大なデータ処理をこれまでにないスピードで行えるようになりました。AIを所与のものとして運用が行われる世界では、AIを通じて得られる知識は「知っていて当然」となり、その先でファンドマネジャーが集めた独自の情報、投資哲学や経験による差別化が、



より重要になってきます。また、AIによって「暗黙知の形式知化」が進む点も大きな変化です。これまでは暗闇の中で五感を頼りに行ってきた、いわば職人芸のようなファンドマネジャー業務が言語化・数値化され可視化された世界で行われるようになります。結果として、運用力そのものがより一層問われるようになるでしょう。

関： 会社全体としては、AIを組織的に、かつ長期的な視点で活用すべく、業務フローに落とし込むフェーズに入っていると考えています。例えば、資料作成業務における広告審査や、販売会社様からのRFP対応といった領域で、先行して検討を進めています。後者については、販売会社ごとのフォーマット対応や、双方における「言葉の定義」の違いがボトルネックとなっています。人間であれば、ニュアンスの異なる言葉が同じものを指していることを瞬時に理解できますが、AIの場合はそれを事前に学習させる必要があり、精度調整が欠かせません。最終的には、AIが当たり前となる世界において、効率化と高度化の両面でAIを活用していくため、「AIに読み込ませる当社独自データ」の最大化に取り組んでいます。

須甲： 運用部門においても、「読み込ませるデータ」をいかに充実させるかが重要である点は同様です。汎用的な業務でAIを活用するにあたり、現在はデータの一元化を大きな課題として取り組んでいます。AI活用が本格化する前に、しっかりと環境整備を進めている、というイメージでしょうか。数値データだけでなく、テキストやPDFといった非構造データについてもデータベース化を進めています。投信業務でいえば、約款などのテキストファイルも対象です。



資産運用業界におけるAI活用

須甲： AIの利活用は、当社に限らず資産運用業界全体の課題でもあります。政府が主導する「資産運用立国実現プラン」を推進するため、2025年に法人化された資産運用フォーラムにおいて当社はAI推進リーダーを務めており、個社だけでは解決が難しい業界全体の課題、解決に向けた議論をリードしています。

関： 資産運用業以外の金融機関でもAI活用は進んでいますが、現時点では大量の定型業務を効率化する用途が中心という印象があります。一方で、運用業における「少量・高品質」な業務においても、AIは非常に有効です。一律対応しかできない従来型のシステムでは難しかった業務も、AIであれば柔軟に吸収できる側面があります。重要なのは、AI活用が運用会社とそのステークホルダーの双方にとって、より良い結果につながることでありと考えています。RFP対応もその一例ですが、今後も「双方良し」となるAI活用を目指して取り組んでいきたいですね。

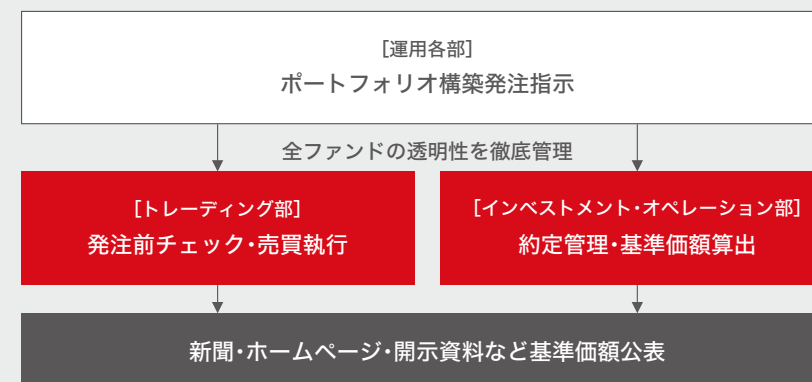
〇 執行・管理体制

■ 売買執行体制

各資産に精通したトレーダーが
パフォーマンスの最大化をめざして執行します

■ 資産管理体制

業務運営が公正かつ健全であることを第一に、
常に第三者視点を持ちお客さまの資産を運用する会社として
徹底した管理体制を構築しています



最良執行の追求と基準価額の算出を行い公正性・透明性を確保

売買執行について

運用各部(ファンドマネジャー)からの売買注文は、お客さまにとって最良の条件で取引が行われるよう、売買注文の内容や執行意図を十分に理解した上で、取引時点における市場の状況や、取引の執行に係るコスト、スピード、確実性などを総合的に勘案し、迅速かつ効率的に売買執行をします。また、執行結果をさまざまな角度で分析・考察を行い、執行方法を見直すサイクルを繰り返し、執行改善に努めています。

資産管理について

投資信託においては、お客さまの保有する資産の価値を正確に算出し、お伝えするため、「基準価額」の算出・公表を行っています。
投資顧問においては、投資行動と運用パフォーマンス結果を正確にお伝えするため、各種資料を提供しております。

すべての業務における安定性・透明性を維持・向上

業務基盤について

運用業務や、基準価額算出業務、また、目論見書や月報などの投資家の開示する資料作成など、すべての業務を俯瞰し、適切な業務プロセスおよび業務システムの構築を行い、安定した業務品質を維持。さらに高品質な商品をお客さまに提供できるよう、業務基盤の高度化を推進しています。



○ リスク管理

三菱UFJアセットマネジメントでは、適切にリスクをコントロールする体制が重要であると考え、リスク管理体制の強化に努めています。

各部はリスクに対峙する部署として、リスクのコントロールを行い、リスク統括部や法務・コンプライアンス部およびバリューマネジメント統括部は各担当部署に対するリスク管理体制構築支援と牽制を行い、内部監査部は独立した立場からリスク管理機能などの適切性を検証します。

適切なリスクテイクとリスクコントロールの下、運用のプロフェッショナルとしてお客さまに高品質の商品を提供し、お客さまや社会からの信頼獲得を日々めざしています。

リスク管理体制





Sustainability Initiatives

03 | サステナビリティ

コーポレートサステナビリティ

- 30 三菱UFJアセットマネジメントがめざすサステナビリティ
- 31 環境への取り組み
- 32 社会貢献活動
- 33 [対談] 社会貢献活動に取り組む社員の想い
- 34 多様な人材が能力を発揮できる環境
- 35 人権尊重の取り組み

サステナブル投資

- 36 三菱UFJアセットマネジメントのサステナブル投資
- 37 スチュワードシップ活動(体制とエンゲージメント)
- 38 スチュワードシップ活動(議決権行使)
- 39 MUFGのグループ協働とイニシアティブへの参画
- 40 サステナブル・ファンド

プロダクトガバナンスの取り組み

- 41 ガバナンスポリシー／ガバナンス態勢
- 42 レポート／フィデューシャリー・デューティ

コーポレートサステナビリティ

三菱UFJアセットマネジメントがめざすサステナビリティ

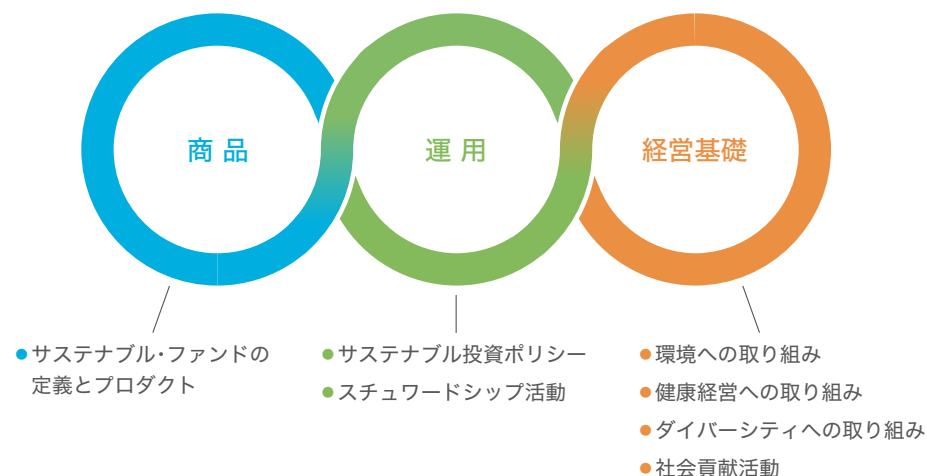
三菱UFJアセットマネジメントは、資産運用を通じて、社会の多様な課題の解決に取り組み、持続可能な豊かな社会の実現に貢献してまいります。

「持続可能な社会」はわたしたちの豊かな未来の大前提であると考え、社会課題の解決とわたしたちの経営戦略を一体と捉えて企業価値の拡大・創造に取り組みます。

資産運用会社として、責任ある機関投資家としての投資行動を通じて、投資先の持続的な成長と企業価値向上を実現するとともに、

一企業として社会への責任を果たし自らも持続的に成長することで、より良い未来社会の創造に貢献してまいります。

サステナビリティへの取り組み



三菱UFJアセットマネジメントの森(FSC®森林認証の森)

社外からの評価・認定

当社のさまざまな活動や取り組みに対し、外部の組織・団体から評価や認定をいただいています。



くるみん
(子育てサポート支援)



えるぼし
(女性活躍推進)



健康経営優良法人
(健康経営)



ハタラクエール
(福利厚生)



自分らしく力を発揮し、自律的にキャリアを築きながら活躍する

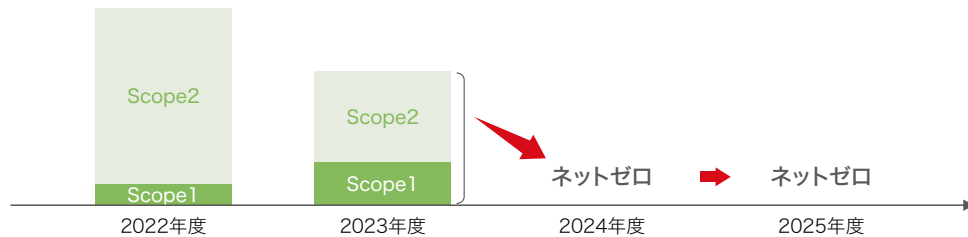
コーポレートサステナビリティ

環境への取り組み

カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み

当社は、GHG排出量を削減して地球温暖化の防止に貢献するため、再生可能エネルギー由来の電力を調達することでGHGプロトコルにおける排出量(Scope2)のネットゼロを達成いたしました。また、Scope1においてはJクレジットを購入し2024年度および2025年度分をオフセットいたしました。

GHG排出量の推移



Scope別GHG排出量

Scope	Category	概要	算定対象活動	排出量(単位:t-CO ₂)			
				2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1		自社での燃料の使用などによる直接排出	社有車燃料	1	2	3	3
Scope2		自社での購入した電気の使用などによる間接排出	本社エネルギー使用量	865	454	0	0
Scope3	Category1	自社で購入した製品・サービス	印刷費	1,362	1,306	1,303	1,227
	Category6	社員の出張に伴う排出	出張	161	268	342	362

また、当社では役職員が新幹線や航空機を利用して出張する際に発生するCO₂排出量(Scope3/Category6)を削減するため、2026年4月から東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社が提供するCO₂排出量実質ゼロ化サービス「GreenEX(グリーンイェックス)」を導入しました。また、日本航空株式会社が提供する「JALカーボンオフセット」の企業向けプログラムも導入しました。今後も、Scope1およびScope2のネットゼロ達成を継続するとともに、Scope3の削減に向けて取り組みを進めてまいります。



自然資本・生物多様性の保全に関する取り組み

FSC®森林認証制度(www.fsc.org)の普及と温室効果ガスの削減、自然資本・生物多様性の保全に貢献することをめざして、2007年に三菱製紙株式会社、岩手県岩泉町と、「FSC®森林認証の森」サポーター制度を立ち上げました。(FSC® N004494)

「FSC®森林認証の森」サポーター制度は、FSC®森林認証のユーザー企業が認証林管理費用の一部を岩泉町に提供し、岩泉町が環境および経済的に豊かな森をつくり、三菱製紙株式会社が森づくりの過程で発生する間伐材等の低質材を認証紙に利用することから成り立っています。

2008年に植樹を行った後、「三菱UFJアセットマネジメントの森」として毎年役職員による企業の森のメンテナンス活動(下草刈り等)を行い、健全な森林の維持・保全や社員の環境保全意識の醸成に取り組んでいます。メンテナンス活動に参加した役職員は累計で約300名となります。



森林には大気中のCO₂を吸収し、炭素として幹・枝・根などに固定(貯蔵)する機能があります。この取り組みによる環境面のインパクトを可視化するため、当社では「FSC®森林認証の森」におけるCO₂吸収・固定量を試算しています。



コーポレートサステナビリティ

社会貢献活動

社員によるボランティア活動

2024年4月に有志社員による社会貢献活動を行う組織『EMMIT』を立ち上げました。『EMMIT』は参加する社員のEMI(笑み)とCOMMIT(献身)を掛け合わせた造語で、社員自身の社会貢献に対する想いが込められています。

主な活動テーマは「環境保全」と「金融経済教育」で、活動内容の企画・検討から、支援するNPO法人や教育機関等の選定、関係者とのコミュニケーションにも、社員が自律的に取り組んでいます。

主な活動実績(2025年度)

テーマ	実施概要	実施件数	参加社員数(累計)
環境保全	NPO法人等が実施する環境保全活動に参加し、外来種草花の抜き取りや砂防林の保全活動、干潟の清掃活動を実施。	3	42
金融経済教育	全国の小学校から大学まで幅広い教育機関に対して、出張授業や学生の企業訪問の受入を通じて資産運用体験学習を実施。計12校で、約1,000名(累計)の学生に対して、金融リテラシーや投資について学習する機会を提供しました。	12	59
その他	港区内に立地する企業各社の社会貢献担当者のネットワークである「みなとネット」の活動として、各社と合同でイベントに出展し、「SDGsカルタ」「SDGsクイズ」を実施。	1	2

MUFG SOUL ～熱い想いを社会のチカラに～

三菱UFJフィナンシャル・グループでは、役職員一人ひとりが企画した社会課題解決のアイデアに対し、活動資金を拠出しています。

当社では2025年度に、初めてこの活動に参加し、認定NPO法人キッズドアに対して、冬休み期間中の食料支援を目的とした寄付を行いました。また、キッズドアが運営する拠点を利用する高校生世代を対象に、資産運用に関する体験型学習プログラムを実施し、次世代の金融リテラシー向上に向けた支援を行いました。

今回の活動は、当社が優先的重要課題とする「金融インフラとしての資産運用の普及」と、三菱UFJフィナンシャル・グループにおける社会貢献活動の優先領域である「次世代育成・子ども支援」に該当するものです。

今後も役職員が身近な社会課題を起点に考え、実際に行動することで、多岐にわたる社会課題の解決に貢献してまいります。

役職員と会社による共同寄付プログラムの導入

社会課題の解決に向けて取り組む非営利団体などへの役職員の理解や共感を広げ、寄付を募るとともに会社も同額をマッチングしたうえで寄付をするプログラムを導入しました。初回は以下の4つの団体などに対して、2026年7月に総額で約135万円の寄付を実施しました。



岩手県岩泉町

今回の寄付金は、地域資源を活用した魅力ある農林水産業の創造等のための事業にご活用いただきます。岩泉町と当社の関係は前ページをご覧ください。



認定NPO法人
キッズドア

困窮世帯の子どもたちに学習支援や居場所支援、体験活動、キャリア教育、ファミリーサポートなどを行う認定NPO法人です。今回の寄付金は、夏休み期間の食料支援にご活用いただきます。



特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム

世界各地で起こる危機に迅速かつ効果的な支援を届ける緊急人道支援のプラットフォームを運営するNPO法人です。今回の寄付金は、中東危機への対応にご活用いただきます。



特定非営利活動法人
地球緑化センター

国内外での植林活動や農山村への若者派遣、森林保全、環境教育活動等を行うNPO法人です。当社では、同NPO法人が実施する湘南海岸の砂防林の保全活動にこれまで計3回、役職員がボランティアとして参加しています。今回の寄付金は、苗木の購入費用にご活用いただきます。

目録贈呈



(左)キッズドア 渡辺 由美子 理事長

(右)当社取締役副社長執行役員 金澤 栄道

資産運用体験学習の様子



対談

社会貢献活動に取り組む社員の想い



(左から)
債券運用部
田部 寧々
商品開発部
村田 和隆
サステナブル投資推進部
長利 幸依
投信営業第一部
松浦 龍之介

有志社員による社会貢献活動ワーキンググループ『EMMIT』が始まって丸2年が経過しました。
立ち上げから参加されてみて、この2年間でどう総括していますか？

長利: 2年前に実績もノウハウもない状況から始まりましたが、金融経済教育・環境保全ともに、社内・社外の多くの人たちを巻き込み、継続性のある活動ができるようになったことを嬉しく思っています。初年度は手探りで活動機会を探しながら10名程度での活動としてスタートしました。2年目は金融経済教育・環境保全ともにメンバー以外にも広く社内全体に参加者を募り、より多くの人が活動できるようになりました。

『EMMIT』の活動に参加して、
どのような手ごたえを感じていますか。

松浦: 私は主に中学生と高校生向けの金融経済教育活動を企画していました。生徒は勿論、先生方も資産運用に関心を持っていて、授業の合間に先生方から質問をいただくこともあります。授業を実施した学校や教育委員会からもすでに複数の継続実施の依頼をいただいており、手ごたえを感じることは多いですね。

2025年度に『EMMIT』が企画した活動に
一般社員として参加して、どのように感じましたか。

村田: 金融経済教育の活動に参加する前は、中高生が「資産運

用」という難しいテーマに興味を持ってくれるのか不安でした。資産運用を体験できるグループワークを行った際に、生徒たちが闊達な意見を交わしながらライフプランを考えている姿を見て、驚いたのと同時にやり甲斐を感じました。

2026年度に『EMMIT』メンバーに加わろうと思った理由は
何でしょうか？

田部: 2025年度に参加した活動を通じて、学生が将来のキャリアについて考えるきっかけになることや、人生の選択肢を増やすことに貢献できると考え、『EMMIT』に参加しました。お金との関わり方を知る機会が中高生の間は少ないですが、自分の将来について考える学生の時期こそ、何のためにお金が必要か、将来の目標を達成する・人生を豊かにするためのお金がどれくらい必要かを考えてもらうきっかけを作りたいです。

新しく参加したメンバーに向けて、『EMMIT』で活動する
メリットや、次世代として期待することがあれば
お伝えいただけますか。

長利: ボランティア活動でありながらも、活動の現場に赴いて初めて知ることや学びが多いです。環境保全の活動だと、身体を動かすこともできて、活動自体も楽しみながら行える点もモチベーションになってます。

松浦: 新しいメンバーにはぜひ『EMMIT』の活動の場を広げ

ることに挑戦してもらいたいですね。『EMMIT』には、ボランティア組織だからこそ、日頃金融機関がアクセスしづらいコミュニティとも接点を持てるという強みがあると思います。そうして活動の輪を広げる中で得た知見が巡り巡って自身の業務に活かされたり、自身のキャリアの幅を広げたりすることに繋がっていると私自身感じる瞬間があります。『EMMIT』がそうした体験をメンバーで共有できる場になれば嬉しい限りですね。

2026年度の『EMMIT』は、前年度から約3倍規模となる
総勢31名に増えました。今後、『EMMIT』としてやりたいこと、
挑戦してみたいことがあれば教えてください。

村田: これまで中学生・高校生向けの金融経済教育に参加したので、次は社会に出る直前の大学生向けに講師をしてみたいです。
田部: 私自身が女子高・理系出身ということもあり、女子高・女子大での活動や、理系学部の学生に向けた活動を活発にしたいです。

松浦: 私は47都道府県での金融経済教育の実施に挑戦したいですね。途方もなく道のりは長いですが、地方と都市部で情報量や金融機関との接点の格差はあると思うので、その解決に貢献していきたいです。

長利: 運用会社にとって気候変動・環境は持続可能な市場経済の発展の観点から重要なテーマなので、より多くの人が身近な問題として意識し学べるような活動機会を作っていきたいです。

コーポレートサステナビリティ

多様な人材が能力を発揮できる環境

自律的な成長・キャリア開発

当社では、キャリアステージに応じた育成方針のもと、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を軸に人材育成を推進しています。

キャリアパス



育成にあたっては、OJTにより現場で実践的な経験を積むことをベースとしながら、スキルアップのための各種研修(OFF-JT)、自律的な能力開発プログラムや上司等からのフィードバックを通じて成長を多面的に支援しています。

主な研修・自己啓発支援プログラム

プログラム	内容・目的
マネジメント研修	経営マインドの醸成と実践的なマネジメント力等の習得
階層別研修	求められる役割・職務に応じた意識・行動・スキル等の習得
キャリア研修	主体的にキャリアを築く意識の醸成
スキル研修	ロジカル研修、グローバルコミュニケーション研修、ITリテラシー研修など
資格取得支援	証券アナリストなど認定する資格受験料や会費等の支援
オンラインプログラム	業務関連知識やビジネススキル、語学などの通信教育、オンライン講座、eラーニングなど
MBA取得支援	MBA取得のための支援
その他	各部門・各部署での業務研修、ダイバーシティ研修など

また、キャリアアップや自己成長につながる社外活動へ挑戦できる環境整備の一環として、一定期間休職が可能な「キャリアアップ休職制度」を新設し、多様な学びの機会の創出を通じて、社員の成長を後押ししています。

これらの取り組みにより、社員一人ひとりが主体的に学び、挑戦し続けることで、自らのキャリアを切り拓き、企業価値の向上に貢献できる人材育成を図っています。

DEI推進への取り組み

多様なバックグラウンドや価値観を尊重し、社員一人ひとりが個々の強みや自分らしさを最大限に発揮でき、働きやすさと働きがいを実感しながら活躍できるインクルーシブな職場づくりを目指しています。

女性のキャリア形成支援

女性社員が自分らしくさらなる活躍を実現できるよう、キャリア支援に加え、ライフステージと働き方をサポート。女性社員本人のみならず、研修などを通じ上司・同僚を含めた職場全体でジェンダーギャップの解消に取り組んでいます。

支援	内容
研修	キャリア開発研修、リーダー層向け研修、メンター制度、Asset Management Women's Forum*など
両立支援	【相談】妊娠・育休・育児中のキャリア(働き方)の相談窓口設置 【研修】通信教育・オンライン講座等の自己啓発プログラム 【制度】育休取得(本人・上司への働きかけ)、産前・産後休業、短時間勤務制度、子の看護等休暇、サポート面談など

*資産運用業界における女性活躍推進に向け、業界を横断した取り組みを行うネットワーク

多様な人材の活躍推進

身近な職場や家庭にも多様な背景を持つ方がいる可能性を前提に、一人ひとりが理解を深め、互いに尊重しあう言動につなげていくため、研修等を通じた継続的な意識醸成に取り組んでいます。

障がい者活躍推進

さまざまな障がいのある社員が、それぞれの強みを活かしながら活躍しています。

一人ひとりの障がい特性に応じた業務設計や環境整備を進めることで活躍の場を広げるとともに、キャリアの形成・向上の支援を行っています。

多様性理解促進に向けた研修の実施

女性活躍やアンコンシャスバイアス、障がい者差別解消などさまざまなテーマで定期的に「ダイバーシティ研修」を実施し、多様な人材の活躍を推進しています。

ウェルビーイング

健康リテラシー向上への支援

健康管理アプリの『WellGo』や『Pep Up』、企業のDEI推進と役職員のウェルビーイング向上を支援する『Cradle』、働く女性の健康課題を医療面から支援する『Grace Care』など複数のサービスを通じて、社員の健康リテラシー向上に向けた支援を行っています。

ウォークイベント

1日の目標歩数達成度に応じてポイントがもらえるイベントを春と秋に開催しています。約1ヶ月のイベント期間で得たポイントは景品と交換できる仕組みで、毎回200人を超える社員が参加しています。気軽に楽しく健康習慣を身につけられる機会として、多くの社員からイベントに対する満足の声が寄せられています。

外部評価

育児と仕事の両立支援、女性活躍推進、健康経営優良法人、福利厚生などさまざまな外部評価を得ています。



コーポレートサステナビリティ

人権尊重の取り組み

当社は人権の尊重をサステナビリティ経営において取り組むべき重要課題と位置付け、2025年4月に「MUFG人権方針」を採択しました。

「MUFG人権方針」では、MUFG Wayのもとに定めている「MUFGグループ行動規範」を踏まえ、事業活動において人権の尊重に取り組んでいくことを誓っています。

人権方針

「労働における基本原則および権利に関する宣言（国際労働機関（ILO））」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的な人権基準を尊重し、役職員はすべての人々の人権尊重に努めること、お客さまやサプライヤーにも人権尊重を要請していくこと等を定めています。

人権デューデリジェンス

当社は事業活動により引き起こす、助長する、または取引関係により直接結びつく人権への負の影響の防止・軽減に向けた人権デューデリジェンスに取り組んでいます。

救済措置

職場における人権侵害やハラスメントの未然防止、早期発見、および自浄メカニズムの向上のため、社内・社外それぞれに「人権・ハラスメント相談窓口」を設置しております。

社外の取引先に対しては、定期的な調査実施の際に窓口を案内しております。

また、MUFGではグループ・グローバルに常時受付対応可能な、「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」や「MUFG会計監査ホットライン」を設置しており、当社においても社内・社外それぞれに「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。



運用委託先や助言元に対して実施する定例調査において、人権方針の策定状況や、人権に関する社内体制、問題発生時の対応状況等を確認しています。

当社ではMUFGが定める「購買活動に関する考え方」を2025年4月に採択しており、取引先に人権の尊重を求めています。
具体的には、人権の尊重についての方針や人権課題への取り組みの状況を定期的に確認しております。

当社では「MUFG人権方針」に基づき、役職員の人権侵害を一切容認しない方針のもと、「人権・ハラスメント相談窓口」の運営や理解促進のための内部通報制度等に関する研修を定期的 to 実施しています。あわせて、当社としての対応事項および役職員が遵守すべき事項を定め、周知・徹底をはかるとともに、適切な対処に取り組んでいます。

サステナブル投資

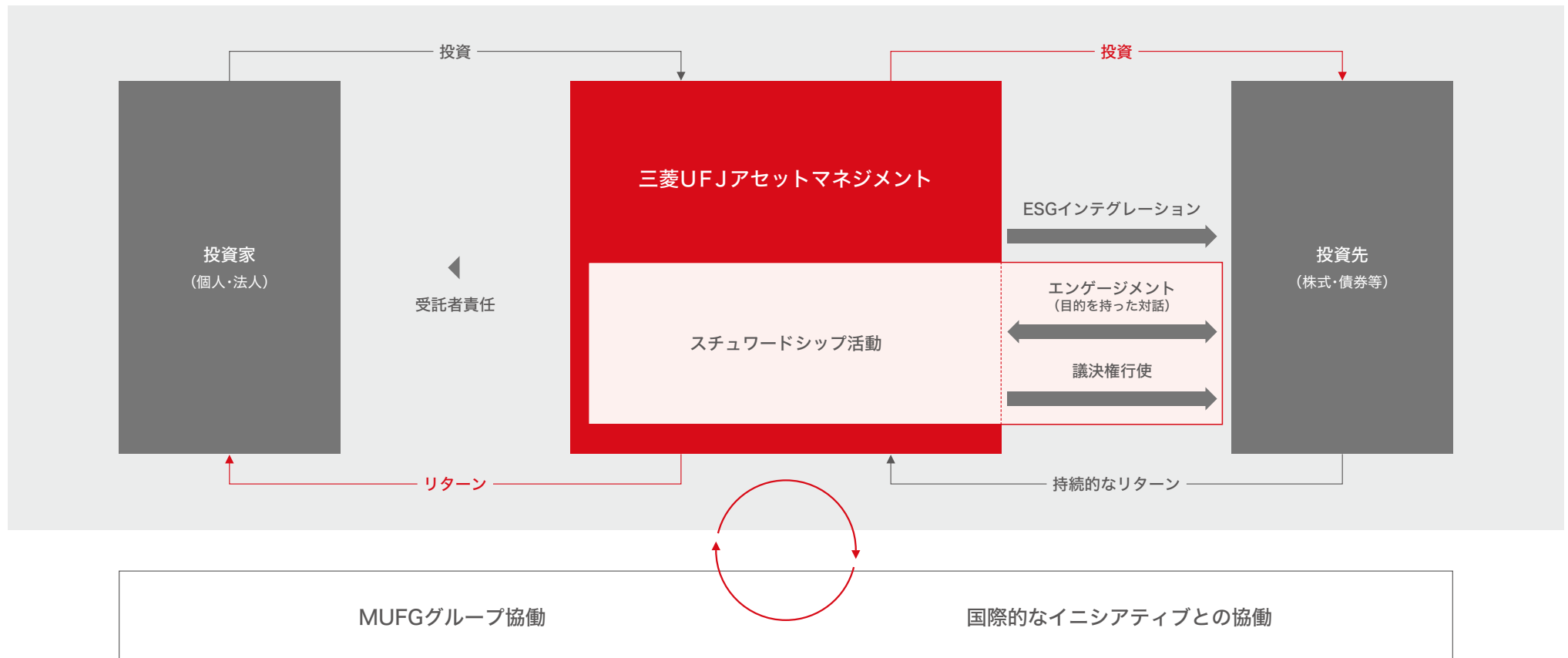
三菱UFJアセットマネジメントのサステナブル投資

当社は、受託者責任のもと、エンゲージメント（目的を持った対話）と議決権行使から構成されるスチュワードシップ活動と、サステナビリティ要素などの非財務情報を投資判断プロセスに組み込むESGインテグレーションを通じて、投資先の持続的な価値創造を促し、お客さま（受益者）である投資家みなさまに持続的なリターンを提供することをめざしています。

エンゲージメントは、企業価値向上という共通のゴールに向けて投資先企業と課題認識を共有し、改善を促す建設的な対話です。議決権行使は、投資先企業に満たしていただきたい基準を明示したうえで、当該基準に沿って行使するとともに、対話を尽くしてもなお課題解決に至らない場合には、議案に応じて株主としての意思を表明する手段です。

スチュワードシップ活動で得られた知見はESGインテグレーションにおける非財務側面の評価に反映され、より実態に即したアクティブ運用の投資判断を可能にします。エンゲージメント、議決権行使とESGインテグレーションの三つの要素が相互に情報と成果を循環させることで、投資判断の質を継続的に高めています。

また、MUFGグループ内の資産運用会社との協働や国際的なイニシアティブへの参画を通じて、社会課題の解決とインベストメントチェーンの高度化にも取り組んでいます。



サステナブル投資

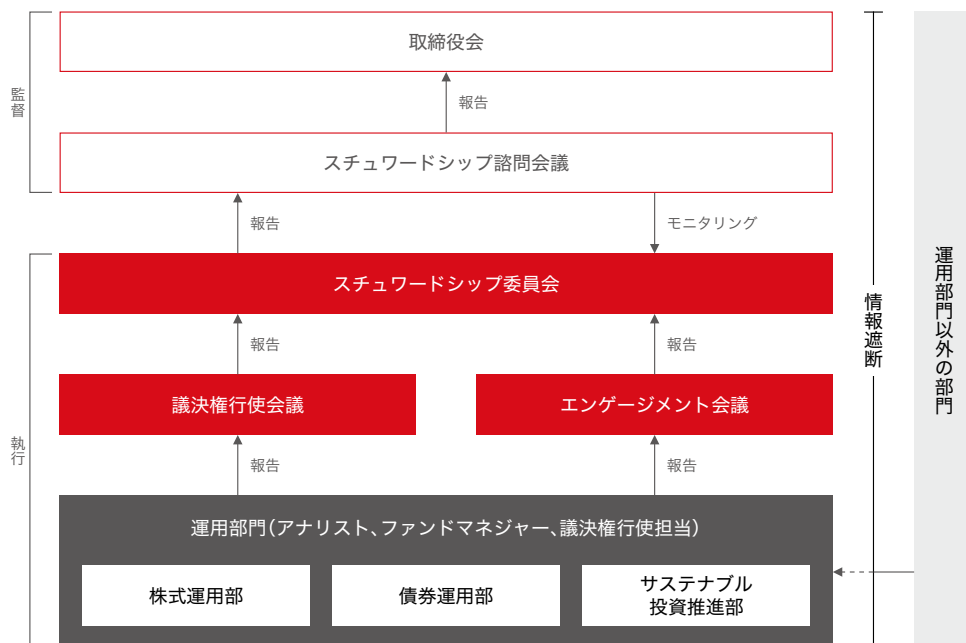
スチュワードシップ活動(体制とエンゲージメント)

スチュワードシップ活動体制(執行・監督)

当社は、責任ある機関投資家として適切に受託者責任を果たすため、「責任ある機関投資家」の諸原則である「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明し、対応方針を定めています。

スチュワードシップ活動の執行体制として、「スチュワードシップ委員会(SS委員会)」を設置し、活動に係る方針や議決権行使ガイドライン等の制定・改廃、活動状況の報告および審議を行っています。審議内容は、原則四半期毎に経営会議に報告します。また、スチュワードシップ活動の中心となる議決権行使とエンゲージメント(目的を持った対話)を、お客さま(受益者)の利益最大化を目的として組織的かつ持続的に行うため、「議決権行使会議」と「エンゲージメント会議」を設置しています。

活動内容の監督機関として、「スチュワードシップ諮問会議(SS諮問会議)」を設置しています。SS諮問会議は、独立性・中立性を確保するために構成員の過半数を社外の第三者から選任し、議決権行使やエンゲージメントが受益者の利益最大化のために十分かつ適切であることを検証します。検証結果は、原則四半期毎に取締役会に報告します。



エンゲージメント(目的を持った対話)

当社は、国内株式・社債・ソブリン債の各アセットクラスにおいて株式運用部・債券運用部・サステナブル投資推進部が連携し、外国株式においてはMitsubishi UFJ Asset Management (UK) (以下、MUAM UK)が、それぞれ投資先とのエンゲージメント(目的を持った対話)を実施しています。

- 国内株式では、資本効率の向上やガバナンス改善、サステナビリティ課題への対応を主要テーマとし、経営層との対話を重視しています。対話対象企業にはステージ管理を導入し、課題認識の共有から行動計画の策定・実行まで、企業の変化を継続的にモニタリングしています。
- 社債では、発行体の持続可能性と非財務面でのリスクの理解を深めるとともに、ダウンサイドリスクの管理を重視した対話を行っています。
- ソブリン債では、サステナビリティ課題への取り組みが各国の長期的かつ安定的な成長に資するという当社の姿勢を表明し、発行体の行動変容を促しています。
- 外国株式では、MUAM UKがグローバルな視点から対話を推進し、海外投資先企業のサステナビリティ課題やガバナンス改善に取り組んでいます。

サステナブル投資推進部
チーフマネジャー
堀 恵



サステナブル投資推進部
チーフマネジャー
河井 啓朗

受益者の中長期的な利益につなげること、これを私たちの行動の起点としています。当社のエンゲージメント活動は、進化のスピードに特徴があります。業界のベストプラクティスを継続的に分析しながら、活動の質的向上のための工夫を日々進めています。エンゲージメントは経験豊富な運用のプロフェッショナルが要の役割を担う一方、次世代に向けたサクセッションも重要な課題と捉え、積極的なノウハウ継承に取り組んでいます。

当社のエンゲージメントは、サステナビリティの視点を踏まえた「持続的な企業価値向上」を追求することにこだわります。投資先企業と意見の相違がみられた場合は、その違いが何に起因するのか、セクター担当者一人ひとりが粘り強く向き合うことで、双方が納得できる結論にたどり着くよう取り組んでいます。平時から対話を積み重ねることで相手先企業の行動を促し、株主提案や不祥事を未然に防ぐことも、私たちの重要な役割と考えています。

サステナブル投資

○ スチュワードシップ活動(議決権行使)

議決権行使の考え方とプロセス

当社は、スチュワードシップ責任を果たすうえで、お客さま(受益者)の長期的な利益の最大化のために議決権を適切に行使することとしています。インベストメントチェーンにおける資産運用会社の役割の重要性が高まるなか、当社はお客さまの大切な資産をお預かりする立場として、これまでも投資先企業との対話や議決権行使を通じて、その企業価値向上に取り組んでまいりました。議決権行使基準については、コーポレートガバナンスに関する議論の動向や社会的要請等を勘案し、毎年見直しを行っています。

議決権行使基準は「スチュワードシップ委員会」にて審議・決定され、構成員の過半数を社外第三者とする「スチュワードシップ諮問会議」が検証を行います。株主提案や不祥事など特に重要な判断を要する議案については、社外有識者を交えた「議決権行使会議」にて審議・決定します。なお、三菱UFJフィナンシャル・グループ等の利害関係人等株式については、利益相反を防ぐため、適切な能力を有すると判断した独立した議決権行使助言会社の議決権行使基準および助言(推奨)に従って行使します。

投資先企業のみなさまへ

対話をご希望される企業様

当社では、企業のみなさまと建設的な対話を行い、相互理解を深めたいと考えております。つきましては、対話をご希望される場合は、以下のメールアドレスまでご連絡を頂戴できますよう、お願い申し上げます。なお、時期等によっては対応できない場合もございますことをご承ください。

ご連絡先: SR_info@am.mufg.jp

「スチュワードシップ活動」ホームページのご案内

当社の「スチュワードシップ活動」ホームページでは、例年2月に議決権行使の方針を開示しています。また議決権行使結果については、同ホームページに四半期毎にExcel(過去分は一部PDF)で掲載しております。

ホームページアドレス: https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

国内株式の議決権行使基準の改定内容

2026年4月1日適用の国内株式議決権行使基準の主な改定内容は以下のとおりです。

買収防衛策

平時導入の買収防衛策については原則反対とします。有事導入のものについては、必要性・相当性および企業価値の観点から個別に判断します。平時導入の買収防衛策は、望ましい買収(企業価値向上に資する案件)まで排

除される可能性があると考えていましたが、昨今の状況を踏まえ、対象会社や株主に対して必要な時間や情報を確保する手段としては、特定の買収者が現れてから導入する有事導入型で十分機能すると判断したためです。

国内株式の議決権行使の今後の方針

議決権行使の今後の方針は以下のとおりです。

多様性基準

政府および東証により、2030年までに東証プライム上場企業の女性役員比率30%をめざす方針が示されています。当社では現在、取締役会に1名以上の女性取締役の選任を求めています。本方針の達成に向けて、取締役会における女性役員数の基準の引き上げを検討します。

ROE基準

TOPIX500組み入れ企業を対象に、2027年4月総会よりROE基準を8%に引き上げます。以後、その他の企業についてもROEの基準値を8%とする予定です。適用範囲・適用条件・適用時期については今後検討します。資本効率は重要なテーマであり、今後もエンゲージメントを通じて企業と認識を共有してまいります。

エスカレーション

(対話の実効性向上としての議決権行使)

当社では、資本効率やガバナンス、環境・社会に関する課題が企業価値に特に大きな影響を与えると考える企業に対して、重点的に対話を行っています。こうした対話において、継続的に対話を行ったにもかかわらず、課題認識が共有できない、あるいは特段の理由なく具体的な対応策がとられないなどの場合には、代表取締役の選任に反対することを検討します。

実際の行使判断にあたっては、課題の難易度、企業の置かれている状況、それまでの対話の内容や企業の対応の進捗状況などを総合的に勘案し判断することを考えています。

サステナブル投資

MUFGのグループ協働とイニシアティブへの参画

MUFG AMサステナブルインベストメント

当社は、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ不動産投資顧問、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)、三菱UFJオルタナティブインベストメンツとともに“MUFG Asset Management” (以下、MUFG AM) ブランドを形成しています。MUFGにおけるアセットマネジメント会社として、社会課題の解決に取り組みながら、投資先の持続的な事業成長と価値向上の実現をめざしています。MUFG AM各社はサステナブル投資における協働の枠組みとして「MUFG AMサステナブルインベストメント」を構成し、エンゲージメントやESGインテグレーション等のサステナブル投資活動をグループ横断で推進しており、当社もその共通方針である「MUFG AMサステナブル投資ポリシー」を採択しています。

イニシアティブとの協働

当社は、複雑なサステナビリティ課題を解決するためには、金融業界の枠組みを超えた取り組みが重要だと考えています。ステークホルダーに対するエンゲージメントでは複数の金融機関などが連携して取り組むことが効果的であるとの考えのもと、MUFG AMサステナブルインベストメントにおいても重要なエンゲージメントアプローチのひとつとして位置づけています。グループ会社が一体となって国内外のイニシアティブに参画し、ポリシーやスタンダードの形成などにおいて主体的な役割を発揮しています。また、他の参加者と連携することを通じて、より良い社会を実現するための解決方法を検討してまいります。

サステナビリティ

Principles for Responsible Investment (PRI)



責任投資原則

機関投資家が投資の意思決定プロセスや株主行動において、サステナビリティ課題を考慮することを求める国際的イニシアティブ。

International Sustainability Standards Board (ISSB)



国際サステナビリティ基準審議会

国際会計基準を定めるIFRS財団の傘下に設置された、非財務情報開示を行う際の統一された国際基準を策定する審議会。

Social

30% Club Japan Investor Group



30% Club Japan 投資家グループ
企業の取締役会等において、女性が30%以上を占めることをめざす国際的な取り組みを進める機関投資家のグループ。

Investors Against Slavery and Trafficking Asia-Pacific (IAST APAC)



アジア太平洋地域の奴隷と人身売買に反対する投資家グループ
アジア太平洋地域の現代奴隷、労働搾取、人身売買などの人権課題に取り組む機関投資家のイニシアティブ。

Access to Nutrition Initiative (ATNI)



栄養アクセスイニシアティブ
栄養不足と栄養過多の両方を含む「栄養不良」に取り組む食品企業の活動を分析・促進するイニシアティブ。

Environment

Climate Action 100+



クライメート・アクション100+

全世界で温室効果ガスの排出量に影響を与える100社超の投資先企業に対して、気候変動対策を求める協働エンゲージメントの仕組み。

Task Force on Climate-related Financial Disclosure (TCFD)



気候関連財務情報開示タスクフォース

各国の中央銀行、金融監督組織などが参加する金融安定化理事会 (FSB) が、気候関連の情報開示を検討することを目的に設立した協議体。

Taskforce on Nature-Related Financial Disclosures (TNFD)



自然関連財務情報開示タスクフォース

企業や金融機関などの市場参加者が自然関連のリスクと機会を適切に評価、管理、開示するための枠組みを開発するイニシアティブ。

Net Zero Asset Managers initiative

資産運用会社によるグローバルなイニシアティブ。投資先企業の温室効果ガス排出量をネットゼロにすることをめざす。

サステナブル投資

サステナブル・ファンド

ファンドの定義

当社は、投資判断プロセスにおいてサステナビリティ要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドを「サステナブル・ファンド」として、右記の通り定義します。

サステナブル・ファンド			
ファンド分類			
目的	社会課題の解決を目的としない投資	環境・社会的な機会とリスクを考慮し社会課題の解決に貢献	投資判断プロセスにおいてサステナビリティ要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献
非財務情報分析・評価			投資判断プロセスにおいてサステナビリティ要素を主要とするもの 投資先企業のサステナビリティ課題の分析・評価(ESGインテグレーション)に加えて、 ●サステナビリティ等の非財務要素のポジティブ・スクリーニングを実施するもの ●サステナビリティ・テーマ/インパクト分析・評価を活用するもの
情報開示			サステナビリティへの取り組みを適切かつ継続的に情報開示するもの 目論見書、運用報告書、月次レポート、販売用資料などにおいて、 ファンドに関連する非財務情報を適切かつ継続的に開示
投資手法(例)	ネガティブ・スクリーニング	ESGインテグレーション	ポジティブ・スクリーニング サステナビリティ・テーマ/インパクト分析・評価

個別ファンドについては当社ホームページをご覧ください。<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/products.html>

情報開示の取り組み

交付目論見書への記載

当社のサステナブル・ファンドについては、右記のように「サステナブル・ファンド」である旨を明記しています。また、運用プロセスにおいても、どのように非財務要素を反映しているか明記するように努めております。

●当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいて、ESG*要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。詳細については、委託会社のホームページをご覧ください。
(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、本書の特色をお読みください。

*ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

運用報告書への記載

当社のサステナブル・ファンドについては、投資判断プロセスで着目した非財務要素を各ファンドの特性に合わせて記載しています。

ESG要素の記載例(取り組みとエンゲージメントの解説)

当ファンドにおけるESGの取り組みとは、ESGに対するコミットメント、ESG情報の積極的な開示、投資家との建設的な対話姿勢などを指します。

※当ファンドにおけるエンゲージメントとは、投資先企業に対して、事業戦略や事業構造、資本構造、コーポレートガバナンス、ESG課題などについて、課題認識等を共有し、企業価値向上に向けた具体策に関して目的を持った対話を行うことです。

インパクト・カリキュレーター

投資を通じて、経済的利益はすぐに実感できますが、社会的利益にどう貢献しているのかを実感できる機会は少ないのではないかと考えます。そのため、「ポジティブ・チェンジ戦略」への投資が社会に与えるインパクトを試算し、その社会的利益を実感していただけるシミュレーション・ツール「インパクト・カリキュレーター」を当社ホームページで提供しています。



詳細は、こちらをご覧ください。https://www.am.mufg.jp/lp/positive_change/indicator/index.html

○ プロダクトガバナンスの取り組み - 1

当社は、経営ビジョンを企業活動の拠り所としながら、特に投資信託を活用いただくお客さまの目線に立ったサービスの提供・品質向上に向けて重視する事項を「プロダクトガバナンス・ポリシー」として定め、お客さま本位の業務運営に取り組んでいます。

プロダクトガバナンス・ポリシー

プロダクトガバナンスにおいて、お客さまの目線を重視する考え方のもと、大切にしていること、重視していることを「商品性」「運用管理」「開示」の3つの側面からポリシーとして制定し、さらなる品質向上に取り組んでいます。



商品性

現在および将来、当社の投資信託を保有いただくお客さまのニーズに沿った最適な商品の組成・提供をめざします

- 提供価値(ファンドの目的・特色)の明確化



運用管理

お客さまにご負担いただくコストに見合うリターンを確保できているかモニタリングすることにより、投資信託を通じた提供価値の維持をめざします

- 信託報酬(運用管理費用)等控除後の運用成果のモニタリングを徹底
- 運用成果の追求に向けた取り組みの徹底
- ファンドの目的・特色が十分提供できていない場合、適時適切に対応



開示

お客さまの投資判断に必要な情報をご理解いただきやすく提供することをめざします

- 正確な情報をわかりやすく提供
- さまざまな手段・方法で、タイムリーに情報を提供

ファンドの新規設定・償還

お客さまのニーズに沿った商品を提供するとともに、様々な投資機会の提供をめざすべく、新商品の開発・設定を行っています。また、新たな投資領域への取り組み等を通じ、運用に係る知見の蓄積および運用領域の拡大に努めています。一方で、当初設定した信託期間を満了し、お客さまへの提供における役割を果たしたファンドについては、満期償還を実施しています。

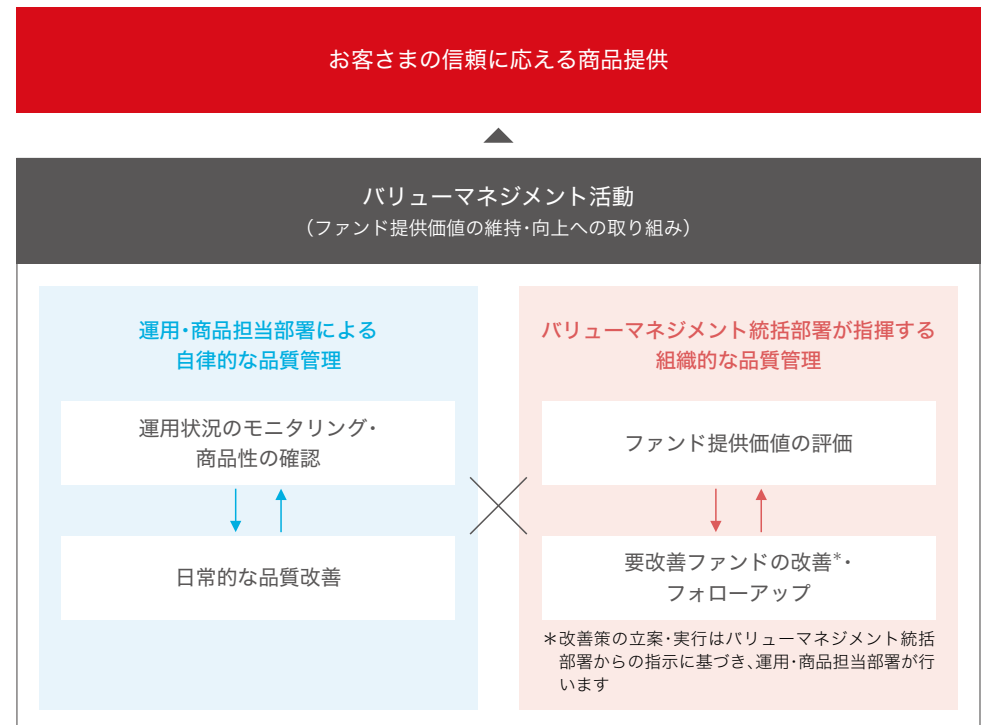
また、残高の減少等により、当初想定した提供価値の維持が困難と判断したファンド等については繰上償還等を行うなど、ファンドごとの品質維持・向上を目的とした取り組みを行っています。

詳細は当社の「お客さま本位の取り組み」の資料をご覧ください。

プロダクトガバナンス態勢

当社では運用・商品開発におけるファンドの各種運営とともに、ファンドの有効性・継続性に関する点検および品質管理・向上を自律的に行っております。

一方で、独立した会議体(ファンド管理委員会)においてパフォーマンスおよびファンドの提供価値に関するモニタリングを行い、商品性要因あるいは運用要因に改善すべき課題を特定した要改善ファンドについては、より広範な関係者間で改善策を検討し、改善に向けた対応を実施しております。



○ プロダクトガバナンスの取り組み - 2

プロダクトガバナンスレポート

投資信託を活用いただくお客さまの目線に立ったサービスの提供・品質向上に向けて、2024年3月からプロダクトガバナンスレポートの発刊を開始しました。当社のプロダクトガバナンスに関する態勢および各種取り組みのご説明に加え、当社が設定・運用する公募ファンドについて、個別ファンドごとに実施した品質管理の結果ならびに、運用や商品性に改善を要すると判断したファンドに関する改善に向けた取り組み状況をご報告するものです。



フィデューシャリー・デューティー／プロダクトガバナンスの深化

当社では、フィデューシャリー・デューティー（お客さま本位の業務運営。以下、FD）とプロダクトガバナンス（商品の組成・運用に対する適切な運営・モニタリング・品質管理。以下、PG）に係る監督機能強化のため、取締役会傘下へ「FD／PG諮問会議」を設置・運営しております。本諮問会議は、監督的な視点の下でFDやPGに関する取り組みのさらなる深化を図ることを目的としています。

2025年度では、FDをテーマに1回、PGをテーマに2回開催し、社外取締役等に意見聴取を行い、今後さらに注力していくべき事項や、課題の確認などを行っています。

本諮問会議で取り扱ったテーマ（抜粋）

FD/PG	取組状況に係る発信	FD/PGに関する取組状況について、お客さまへの分かりやすい発信方法などの議論
PG	バリューマネジメント活動の浸透・強化	- ファンドの提供価値の維持に向け、パフォーマンスの変調を早期に検知・対応する社内体制の整備・運営状況の確認 - パフォーマンス改善対応中のファンドにおける個別特性を踏まえた対応方針の妥当性
PG	運用関連情報の発信強化・拡充	運用体制や運用の考え方に関するお客さま向け情報開示の強化（運用チームに関する特設サイトの開設等）
PG	プロGRESSレポートで示された着眼点への対応	金融庁の「プログレスレポート」の着眼点・事例を踏まえ、当社の考え方および改善ポイントを整理し、外部視点から見た対応の妥当性や潜在課題について議論

販売会社との情報連携強化

当社では、投資信託をご購入いただくお客さまに、より分かりやすく、安心して商品をお選びいただけるよう、運用会社と販売会社が連携した商品管理の高度化に取り組んでいます。

この取り組みは、業界共通の考え方にに基づき、投資信託がその特性やリスクに応じて、適切なお客さまに提供されているかを継続的に確認し、必要に応じて改善につなげていく仕組み（プロダクトガバナンス）を強化するものです。

詳細は当社の「お客さま本位の取り組み」の資料をご覧ください。

Data Section

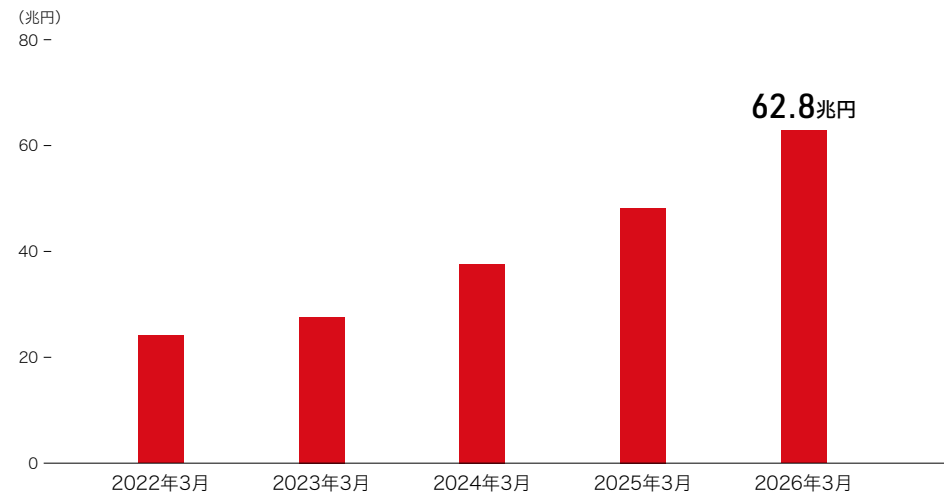
04 データ

- 44 運用資産残高／財務状況
- 45 外部評価
- 46 数字で見る三菱UFJアセットマネジメントのサステナビリティ

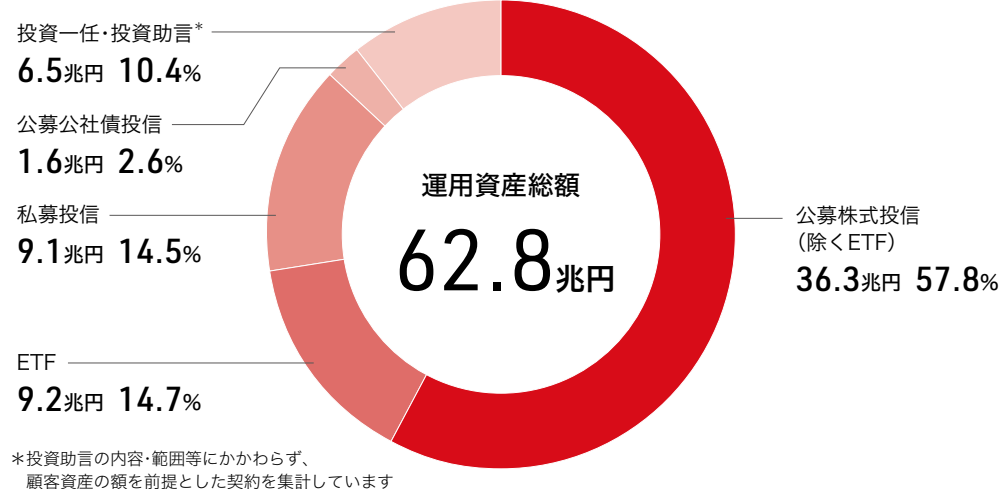
運用資産残高／財務状況

運用資産残高 (2026年3月末現在)

運用資産残高 総額推移



運用資産残高 内訳



財務状況

決算公告 損益計算書

営業利益

経常利益

税引前当期純利益

当期純利益

第40期 2024年4月1日～ 2025年3月31日	174.2 億円	175.9 億円	163.7 億円	113.5 億円
第41期 2025年4月1日～ 2026年3月31日	213.8 億円	217.0 億円	219.7 億円	155.1 億円

外部評価

「活動の報告」から「経営の説明」へ —— 改善サイクルが育てる信頼

神田外語大学
グローバル・リベラルアーツ学部 教授
石井 雅章

お金の流れを変えることが、持続可能な社会に向けた変容を促します。新NISAの浸透により資産運用が文字通り社会の金融インフラとなりつつある今、運用会社の開示には、商品の説明を超えて「会社としてどう考え、どう行動しているか」を語る役割が求められています。政府が掲げる「資産運用立国」の実現に向けて、運用会社自身のガバナンスや運用力の強化が問われていることも、その要請を一層強めています。その視点から見た今年度の最大の進化は、レポートそのものの再定義です。「コーポレート&サステナビリティレポート」への刷新は単なる改題ではなく、経営理念からガバナンス、運用体制、そして財務状況までを一体として示し、サステナビリティを経営の文脈の中で説明する構えへの転換といえます。とりわけ運用資産残高の内訳と損益計算書2期分の開示は、非上場の運用会社としては踏み込んだものであり、「活動の報告」から「経営の説明」への移行を象徴しています。

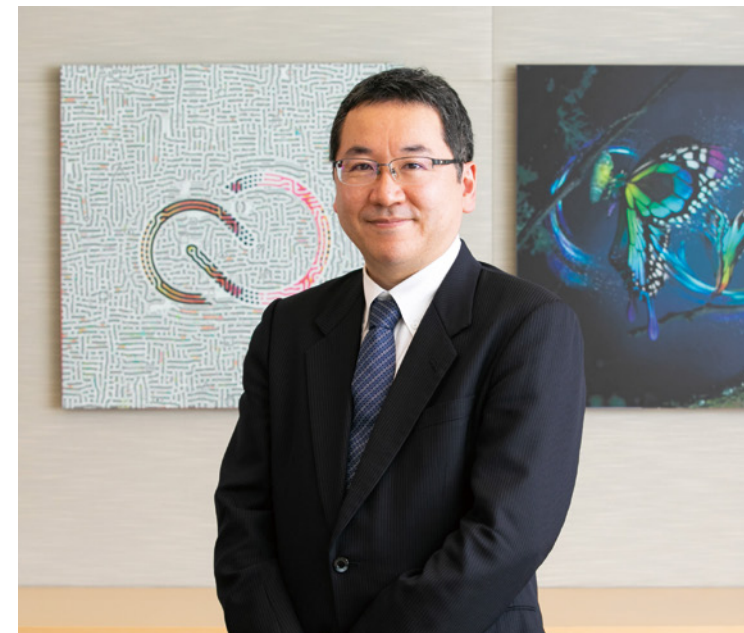
昨年度版で今後の期待として述べた事項に、具体的な進展が見られたことも高く評価します。社会貢献活動組織『EMMIT』は、活動実績が件数や参加人数とともに可視化され、参加する社員の生の声を伝える対談も加わりました。また、サステナブル・ファンドの分類やMUFGグループ各社との協働についても情報が整理され明解になり、外部からの指摘を受け止め、翌年の開示に反映していくサイクルが組織に定着しつつあることは、本レポートの信頼性を支える何よりの基盤だと言えるでしょう。

本文で特に目を惹いたのは、説明責任の質的な深まりです。

議決権行使基準の改定にあたり、新しい基準の提示にとどまらず「なぜ考え方を改めたのか」という判断の過程まで開示したこと、そして親会社グループに関わる議案については独立した助言会社の基準・助言に従って行使すると明記したことは、グループ内の運用会社が避けて通れない利益相反の論点への正面からの回答です。また、フィデューシャリー・デューティ／プロダクトガバナンス諮問会議で実際に審議されたテーマの開示、GHG排出量における再エネ電力の調達とクレジットによるオフセットの明確な区別と4年分の推移の提示など、「体制の紹介」とにとどまらず読者の検証に耐える情報を示そうとする姿勢が随所に感じられます。運用チームやファンドマネジャーの考え方を「人」の顔とともに伝える編集姿勢が全編で貫かれている点も、本レポートらしい特徴です。

また、生成AIについて推進体制だけでなくリスク・ガバナンスの枠組みや、データ整備・精度調整といった現場の課題認識までを担当者自身の言葉で示した点、人権デュー・デリジェンスの対象を運用委託先・外部委託取引先・役職員の三つに整理し、それぞれの具体的な確認活動を記述した点など、新しいテーマを誇張なく等身大で開示する姿勢も好ましく映ります。

一方で、次の段階に向けた課題も見えています。第一に、7つの重要課題は継続的に明示されていますが、どのような検討を経て維持・見直しが判断されているのか、その過程は示されていません。本文で大きく扱われるようになったAIが重要課題の体系に位置づけられていないことも含め、マテリアリティを定期的に問い直し、その過程を開示する仕組みを期待



します。第二に、「数字で見る」の各指標は単年の数値にとどまっています。女性管理職比率をはじめ着実な改善が続く指標こそ、複数年の推移と目標値をあわせて示すことで、取り組みの説得力は一段と増すはずです。第三に、エンゲージメントについては、ステージ管理の導入に言及した以上、ステージ別の進捗分布や対話事例の開示が次の一歩となるでしょう。あわせて、報告の対象範囲や参照した基準を示す「編集方針」の明記は、開示の検証可能性をさらに高めるはずです。活動の量から成果の質へと、開示の軸足を移していくことを期待します。

投資先企業に資本効率やガバナンス、多様性の向上を求める運用会社には、同じ水準の問いが自らにも向けられます。女性役員比率や自社の脱炭素の実質化など、自らの実践を投資先に求める水準と重ね合わせて示していくことは、次年度に向けた宿題といえます。本レポートが示した誠実な開示の姿勢がその問いへの応答をさらに深め、「あなた」と「社会」の豊かな未来をつなぐ金融インフラの担い手として、その社会的役割を一層果たしていけることを期待しています。

数字で見る三菱UFJアセットマネジメントのサステナビリティ

Investment Management [運用者として]



国内
議決権行使件数

18,674議案

(2025年4月～2026年3月)



反対行使比率

15.6%

(2025年4月～2026年3月)



国内株式
エンゲージメント件数

594件

(2025年4月～2026年3月)



4資産*の
GHG総排出量

11.04百万tCO₂e

(Scope1-2:2026年3月末時点)



4資産の
加重平均炭素強度

Weighted Average Carbon Intensity:WACI

108.21 tCO₂e / 百万米ドル

(Scope1-2:2026年3月末時点)

*国内株式、国内債券、外国株式、外国債券

Corporate Sustainability [一企業として]



女性管理職比率

15.6%

(2026年3月31日時点)



女性役員比率

13.3%

(2026年3月31日時点)



男女賃金差異

65.2%

(2025年度)



女性の平均勤続年数

14.8年

[男性比 +1.4年]
(2026年3月31日時点)



障がい者雇用率

3.0%

(2026年3月31日時点)



男性育児休業取得率*

100%

(2025年度)



年次有給休暇取得率

74.6%

(2025年度)



月間平均残業時間

26.7時間

(2025年度)

*男性育児休業取得率=該当年度中に、育児休業を取得した男性社員数÷配偶者が出産した男性社員数×100 出生と育児休業取得のタイミングにより、100%を超過する／下回ることがあります

投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用
購入時(換金時)手数料……………上限 3.30%(税込)
購入時・換金時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額……………ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
運用管理費用(信託報酬)………上限 年率3.41%(税込)

(有価証券の貸付の指図を行った場合)

有価証券の貸付の指図を行った場合には品賃料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品賃料およびマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額の上限55%(税込)の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

その他の費用・手数料…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。投資信託に係る費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

ご注意

投資信託に係るリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

該当のホームページアドレス

<https://www.am.mufg.jp/other/risk.html>

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、三菱UFJアセットマネジメントの会社の概要やサステナビリティ活動等に関して、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。販売会社は、三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会／一般社団法人資産運用業協会
三菱UFJアセットマネジメントのお問い合わせ先:
お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間／営業日の9:00～17:00)
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

2026年7月作成